

# 財政社会学の課題と発展可能性\*

赤石孝次\*\*

「君たちは何のために研究するんだ。私は科学の唯一の目的は、人間の生存条件の辛さを軽くすることにあると思うんだ。」(Brecht, B. 1955=2007: 192)

## はじめに

R. Goldscheid, J. A. Schumpeter, ならびにイタリア財政学派の V. Pareto によって提起された「財政社会学」が、眠っている「神の胎内」から目を覚ますことはなかった。しかし、1970年代以降の高度経済成長の終焉および福祉国家の揺らぎ、社会主義国家の崩壊という現実の中で、経済学では進化的制度経済学、政治学では新制度論、社会学では新経済社会学が脚光を集めるようになった。こうした現実とそれらを反映した理論的發展の中で、90年代以降、財政社会学の胎動が再度聞かれるようになっている。本稿では、隣接社会諸科学の発展と成果を踏まえ、長い間等閑視されてきた財政社会学の展開の現段階を鳥瞰し、今後の発展の可能性を探りたい。

## 1. 古典的財政社会学の今日的意義

1970年代初めに、J. O' Connor (1973) や D. Bell (1974) によって再度脚光を当てられることになったオーストリア学派財政社会学は、オーストリア・ハンガリー帝国が抱えていた第一次世界大戦中の戦時公債の累積とその償還問

\* 本稿の作成にあたっては、共同研究者である井手英策氏から多くの示唆を受けた。また、第65回日本財政学会において詳細なコメントをいただいた大島通義氏、横田茂氏に記して謝意を表明したい。本稿で示された見解に誤りがあるとすれば、それはすべて筆者個人の責任に帰されるべきものである。

\*\* 平成20年度科学研究費補助金基盤研究(C)(18530238)の研究結果の一部である。

題の解決策、そして資本主義経済の崩壊可能性を論ずる中で、R. Goldscheid (1917=1958) と J. A. Schumpeter (1918=1954=1983) によって提示された。そこには、課税および財政の社会学(もしくは政治学)的分析という一研究領域としてというよりも、Marxism や Weberianism といった社会科学の他のグランドデザインに対する代替的デザインを提示するという意図が含まれていた。すなわち、「彼らは社会的、経済的、政治的変化の支配的な推進要因を捉え、具体的に示し、明らかにするマクロの歴史的パラダイム(macro-historical paradigm)として財政社会学を提示」することを意図していたのである(Moore 2003: 2)。

Goldscheid と Schumpeter は、租税国家の概念を分析の中心に据え、公債累積や財政危機の進展を考察対象としてはいたが、そのアプローチは大きく異なっており、租税国家の性質だけではなく、その持続可能性に関しても全く異なった結論を引き出している。

財政学が主として国家財政に関するもので

1) 本稿では、1970年代の経済学や隣接諸科学の新たな展開の中で、新たな胎動を刻みはじめた財政社会学に議論を限定する。V. Pareto に続く G. Borgatta や G. Sensitini は、Paretian 的一般社会学の枠組みの中で財政社会学を発展させようと試みたが、その後の展開は Paretian 的基礎から切り取られ、財政上の決定に対する政治的影響の場当たりの取扱いに変貌していった(Marques 2004)。経済的行為と社会的行為を区別し、前者は合理的だが、後者は非合理的だと主張した Pareto の体系(富永 2008: 399)においては、財政社会学の発展は自ずと限界があったと考えられる。イタリアの財政社会学のフォローと展開の可能性に関する邦語論文については、日向寺(1975, 1982)も参照のこと。

ありながら、国家とは何かを全く問うことなくそれまで済ませてきたことを批判する Goldscheid にとって、財政学は、国家として組織された社会の始原段階でのありのままの姿が厳格な階級区分であることを踏まえたものでなくてはならず (Goldscheid 1917=1958: 203)、財政理論を客観的ならしめ、現実から遊離させないものとするためには、その根本的前提条件として社会学的なアプローチが必要不可欠なものであった。換言すれば、財政史、財政社会学、財政統計が財政理論を支える3つの柱石であり、これらの柱石のうちの最も重要なものが財政社会学であった。なぜなら、財政社会学だけが、社会的条件が公的需要をいかに規定し、直接、間接的手段によるそれらの充足方法をいかにケツテイツするか決定するかを示し得るからである。すなわち、財政社会学だけが、社会のパターンや発展がいかに公的支出と公的歳入の相互関係の形成を決定するかを示すことができるのである (Goldscheid 1917=1958: 202, 206)。

Goldscheid の財政社会学は<sup>2)</sup>、社会生物学と K. Marx の剰余価値説の影響のもとで構築された彼独自の人間経済学に立脚しており、Marxism の階級分析を通して財政現象の搾取的側面を明らかにし、社会生物学を基礎とする人間経済学に階級国家観を組み込むことで、私的財産の公的部門への移転による国家資本主義への移行を主張した点に特徴がある。Goldscheid は、国家の起源を軍事組織と共同の財政需要を満たすための財政組織の形成に求めている。戦争の遂行とそれに必要な財政需要の充足は、租税国家を成立せしめるが、無産国

家である租税国家は、財源不足を公債に依存せざるを得ないため、公債所有者=資本家の階級的利害に支配されており、人間資本の消耗への対処という人間経済学の本来的な要請に応える術を持たない。一方、予算は「すべての粉飾的なイデオロギーの衣を脱ぎ捨てた国家の骨格」である。故に、租税国家による労働者階級の財政的搾取が私経済領域の資本家による搾取と相互依存のかつ補完的に機能している態様は、人間資本の育成のための支出の軽視、名目的に過ぎない応能原則課税となってその予算に表れることになるのである。

以上の整理のもと、Goldscheid は、膨大な国家債務に喘ぐオーストリア・ハンガリー帝国が進むべき道は、一度限りの臨時財産税の賦課によって無産国家を有産国家 (国家資本主義) 化することだと述べる。財政支出のウェイトを人間資本の消耗への対処からその育成へと移せば、私的経済の生産性を高めることができる。そのことは税の増収をもたらし、人間経済学が要請する支出をより可能にするポジティブな循環をもたらすであろう。以上を通じて国家を公債所有者の階級的利害から解放するというのが Goldscheid の提案内容である。このように、公共需要とその直接的・間接的な充足の方法を決定する社会的諸関係のあり方、そしてそのあり方の変遷が決定する公共支出と収入の間の相互関連、これらを明確にすることで、財政と国家と関係を明らかにできる、こうした見方から財政社会学が提唱されたのである。

一方、Schumpeter の『租税国家の危機』(Schumpeter 1918=1954) は、Goldscheid によって提起された財政社会学を発展させることを意図すると同時に、制度概念による歴史の理論化を軸とする経済社会学の基幹部分を構成している「時代精神」に関して、これを社会学的に理論化しようとする試みでもあった (塩野谷 1995: 270-271, 285-286)。Schumpeter は、租税国家の性質を個人的ニーズと共同のニーズの関係の複雑さの進化という視点から捉えており、私的目的ではなく、共同体 (the collective) に代わっ

2) 日本で Goldscheid の財政社会学を論じた主な文献として、大内 (1927=1974)、米原 (1932)、大畑 (1932)、阿部 (1934)、山下 (1934)、永田 (1937)、神戸 (1940)、木村 (1941, 1951)、高木 (1949)、加藤 (1960)、池上 (1980)、Sasaki (2005b)、大島・井手 (2006) を挙げることができる。特に、彼の人間経済学との関連というより大きな体系の中で議論したものには、木村 (1941, 1951)、Sasaki (2005b)、大島・井手 (2006)、市野川 (2006) がある。

て共同体目的を追求する状況に「国家」という用語を使用している (McLure 2006: 3). いわば、国家は共同体目的のための機構 (machine) にすぎないのである。その際、「国家は『共同の困難』によって、ないしは、分裂する包括的な共同体が新たに作り出された個々の自立体が引き受けようとしないうか、もしくは引き受けることができない特定の機能を維持するために必要となり、発生する」(Schumpeter 1918=1954:19). 租税国家の出現を国家の窮乏化に導くものと考えた Goldscheid とは対照的に、Schumpeter は、それを国家の創出そのもの、ブルジョア社会およびその個人主義的市場経済と論理的の一貫性をもつものとして捉えているといえよう (Musgrave 1992: 100). さらに、Goldscheid は国家活動を分析するうえで Marxism 的な階級分析を用いたが、Schumpeter は「国家機構を始動させ、それを通して代弁しているのが誰であり、誰の利益なのかを認識することが常に重要である」(Schumpeter 1918 = 1954: 19) と述べ、集団と利益の役割を強調する。Schumpeter の「共同の困難」という概念は、集団内および集団間に存在する社会的権力関係とそれが置かれた歴史的脈絡の中で生ずるものと考えられたのである (McLure 2006: 3).

Schumpeter が以上の理解のもとで「租税国家の危機」を論ずるのは、以下のような見通しに拠っている。まず、領主経済において、領主が宮廷費や戦争遂行の費用の財源として特権収入や借入に依存できなくなると、自己の等族に「共同の困難」を克服するための負担を懇願し、等族がこれを承認することで、私的領域から切り取られた公的領域としての国家が出現する。と同時に、国民の意思はますます大きな共同経済的支出に向ってすすみ、ますます大きな財源が私人の本来の目的以外に使用されるようになることが予想される。しかしながら、私的領域における資本の飽和状態、すなわち、企業者の頭脳によって厳密に合理化された経済が存在し、社会主義にとって不可避な純経済的發展の鈍化を安んじて期待し得る状態が訪れ、ついに

は私有財産と生活様式に関する考え方の変化が国民のすべての分野を占めるようになれば、そのばあい、租税国家は超克され、個人的利己主義のそれとは異なった経済動機を頼りとする社会が到来する (Schumpeter 1918=1954: 24, 38). このように、Schumpeter にとって、租税国家は歴史的な概念として把握され、その後を訪れる社会主義は、私有財産、私的創意、信用創造に基づく資本主義の成熟化の果てに行きつくものとして位置づけられたのである。

以上の理解は、破綻の危機におびえるオーストリア・ハンガリー帝国に対して Goldscheid とは異なった処方箋を Schumpeter に描かせることになった。Schumpeter にとって、税収の大きさは課税対象の大きさではなく、自由経済の起動力の性格によって限定されている (Schumpeter 1918=1954: 23). ゆえに、Goldscheid が提言した臨時財産税の賦課は、イノベーションの動機を阻害し、課税対象を結果的に損なうという観点から排除される。代わりに、銀行債務と当座預金債務を超えて、戦時公債による債務の相当部分を償却するにたる高率の一度限りの財産税の賦課が提言される。この場合の財産課税は、物的な国民財産ではなく、戦時中基礎を持たずに増大した国民財産の貨幣価値が対象なのであり、貨幣と請求権を消滅させることが究極的な目的とされる。戦争で損害を被ったのは財貨部門であり、貨幣部門ではない。所有権が移転しただけの後者に課税すれば、実物部門のいま以上の悪化を招くことなく、税収を安定させることができると考えたのである (Schumpeter 1918=1954: 31-34).

以上で強調すべきは、Schumpeter の関心が、定期的で回避可能な危機ではなく、共同体目的と私的目的が複雑に入り組んだ領域におけるサービス供給に必要な資金を調達する必然的な結果として租税国家が財政危機に陥るか否かという点にあった、という事実である。公的需要の増大に関する社会学的説明を税収の相対的停滞という経済学的説明で補完することによって (Seidl 1984: 91), より具体的にいえば、税収

の極大化は租税国家の許容する範囲に規定されるという事実でもって、Schumpeter は彼の考察している特定の歴史的瞬間においては少なくとも「租税国家の危機はけっして存在しない」と結論づけることができた (Schumpeter 1918=1954 37)。すなわち、Schumpeter にとって、租税国家が崩壊する可能性はあるが、崩壊は租税国家の論理的必然性に基づくものではなかったのである。

財政社会学は、Schumpeter にとって、制度を通じた歴史の理論化として定義される「総合社会科学たる経済社会学<sup>3)</sup>」の基幹部分としての地位を占めている。Schumpeter は、人間のあり様を、静学的一般均衡論が想定するような適応的、慣行的行動をとる合理的経済人と、革新 (イノベーション) を遂行する先見と創意と活力をもち、既存の均衡をその領域の内部から破壊しながら社会階級を構成していく個人=起業家とに区別する。そのうえで、社会の慣行・ルーティンと革新・イノベーションの相互作用を通して経済を見る視点を提示する。いわば、Marxism の唯物史観を否定して、経済活動を見るのと同じアナロジーで様々な社会活動領域をも捉えることで、社会全体の発展に関する総合的な見方を示し、経済現象への歴史的接近と理論的接近を制度という概念で統合した経済社会学=制度経済学を提示したのである。Walras 的な一般均衡理論、Marxism の動態的社会発展の理論、Schmoller らドイツ歴史学派の方法論を批判的に摂取することで、独自のヴィジョンを作り上げたものといえよう。

Schumpeter にとっての経済社会学をさらに詳しく見れば、人間の経済行動やその動機を規定する要因として社会制度を想定し、歴史的過程における人びとの相互作用を通してそれらが変化する態様を扱うことで、総体としての社会文化的発展を捉えようとする方法として位

置づけられている点に特色がある (Schumpeter 1912=1972: 400-402, Schumpeter 1954=2005: 33, 塩野谷 1995: 57-59)。このことは、言語、宗教、国家の建設、物質文化といったさまざまな文化や制度が、人々の営みの積み重ね、すなわち「社会的相互作用」の積み重ねによって作り上げられているとし、社会を固定的に捉えるのではなく、相互作用という動態のプロセスそのものによって理解しようとした G. Simmel の社会学 (菅野 2002: 58-59) の問題意識と通底している。人々が自分の力で生活の基本的ルールや秩序を規定していこうという意識が「社会」の概念を成立させたにとらえるならば、Schumpeter の経済社会学は Simmel 社会学と同じ視点に立つものであり、租税国家の成立はまさにその中心を成すものと考えられる。

Schumpeter は、社会を、社会的に必要なものとしてそれぞれ要請される独自の機能を果たす多様な社会諸階級の寄せ集めとして把握し、各階級はその独自の機能を中心に形成される固有の利害や文化を形づくっていることを指摘している (Schumpeter 1951=1956)。各社会階級内部には、社会階級に要請される機能の遂行に応じて、階級内や階級間を移動する適性をもつ多数の家族が存在している。そこでは、Schumpeter 体系における社会と個人の関係が示されており、個人の行動選択を基礎づけるものの見方や性向が社会環境によって一定の型の中にはめられ、社会環境が個人の行動を想定している、と捉えられている。すなわち、個人が果たすべき機能は社会によって付与されているが、その機能の遂行能力は個人の適性に依存しており、リーダーシップ概念もその適性の一部として把握されていたのである (Schumpeter 1950=1995, 1951=1956)。

したがって、社会諸階級が社会的に必要な機能を果たすものとして要請されている以上、政治指導者は自由意志に基づいて政策を実行できるわけではなく、いかなる社会集団も他の集団の利害を考慮する政策をとることを要請される (Schumpeter 1951=1956, 1926=1972)。社会

3) Schumpeter の経済社会学に関する叙述については、塩野谷 (1995)、(1998) に負うところが多い。

的諸集団の対立は、「利害の共通性と共存しており、敵対的な利害の社会的に必然的な機能が存在するという意識と一致しうるような対立」であるので、「どの一つの集団の利害も他の集団にとって簡単にどうでもよいものではない」(Schumpeter 1926=1972: 436-437)。そして、「直接に講ぜられるべき方策は、おのおのの瞬間の必然性によって規定されており、直接の過去から受け継がれた状態にその都度対立し、その根本の諸事実はその時々と与えられていて、無造作には変化されえない (*ibid.*: 435)。「個人として責任ある政治家も、また責任ある集団や政党も、彼らに任意に多くの方途の選択を許さず、彼らの信条が示す方途の無頓着な採用の可能性を与えないもろもろの所与・必然性・責任からなる一つの体制の中へと自分がただちに拘束されているのに気づく (*ibid.*: 436)」。社会は変化していくがその変化の様子は直前の歴史的状態に規定されており、指導者が社会の変化を自ら自由に創造し得るものではないのである。Schumpeterにとって、政治的指導者は、他集団の利害を考慮し、歴史的発展の制約を受ける政策を万難を排して遂行する役割を担う存在として位置づけられており、自由に国民を指導できる存在として位置づけられているわけではないことを示している。

政治的決定に到達するのに各人が人々の票を獲得しようとして競争する制度的仕組みとして民主主義を特徴づけた Schumpeter (Schumpeter 1950=1995) は、A. Downs によって展開された市場の競争モデルに擬制された民主の経済理論主義モデルが実際に機能するとは考えておらず、民主主義が成功する条件として、有権者の反対にもかかわらず所得税の導入に成功した Gladstone や Pitt のような責任感ある政治的指導者の存在が不可欠であることを指摘している (Schumpeter 1950=1995, Musgrave 1992)。公共選択学派とは異なり、Schumpeter は M. Weber と同様に、官僚を政府を機能させる合理的な手段 (rational instrument) と位置づけられており (Musgrave 1992: 112)、投票獲得能力に長けた者

を選出するアメリカの多元主義的意思決定システムに信頼をおいていなかった<sup>4)</sup>。責任ある指導者階級による国家的観点に基づく指導として政治を捉えていた Schumpeter にとって、国家の問題は経済学におけるような抽象的なモデルで論じられるべきではなく、社会学および歴史的な観点から考察されるべき問題だったのである (Musgrave 1992: 111)。

Simmel 社会学の相互作用という動的プロセスと同じ地平にたつて理解社会学を提唱した Weber<sup>5)</sup> は (富永 2008: 396)、官僚制的合理化の進行の中でそれを担う人間の行為やそれに抗する人間の行為を内面的な態度や動機ならびに主観的な意味に即して解明しようとした。Weber にとって、社会学における国家や社会集団等の概念は、人間の社会的な行為の一定の仕方をあらわすカテゴリーであり、社会学の課題は、それらの概念を理解できる行為、すなわち関与している個人の行為にもれなく還元することであった (Weber 1904=1968: 32)。したがって、歴史をつくり社会を担うのは、集団ないし社会層としての個々の人間であり、彼らがおかれた物質的・観念的な利害状況とそれに適合した理念によって突き動かされる人間の主体的行為をはなれては、それらに媒介される各文化領域間の相関と緊張に由来する社会の構造と変動の解明はできないことになる (浜島・徳永 2005: 554)。

Weber にとって、「国家とは、ある一定の領域の内部で一この「領域」という点が特徴なのだが一正当な物理的暴力行使の独占を (実

4) この視点は、行為者として、国家が社会からの要求や圧力に抗して政策を立案する能力をもつ可能性や制度的環境が行動に影響を及ぼすことを認識しながら、連邦租税政策形成過程にあってはそれらが極めて弱体化し、「誰も政策過程を支配していないので、政治家は政治的に実行可能なだけ多くの集団に、多くの利益を提供する傾向がある」(Witte 1985: 21) と主張した多元主義論者 J. F. Witte の認識と共通している。

5) Weber についての叙述は、富永 (2008)、浜島・徳永 (2005) にその多くを依拠した。

効的に) 要求する人間共同体である (Weber 1921=1980:9)。「国家の基盤は、暴力を背景にして他者を服従させながら、他者の富を徴収する運動にあり、国家とは暴力に基づく人間の間の支配関係なのである。「国家も、歴史的にそれに先行する政治団体も、正当な(正当なものともみなされている、という意味だが)暴力行使という手段に支えられた、人間の人間に対する支配関係である (Weber 1921=1980:10)。」そこで用いられる支配とは「ある内容の命令を下した場合、特定の人々の服従が得られる可能性」(Weber 1922=1972:86)を指し、支配がいかんにして調達され、その安定性が確保されるかに官僚制の分析の焦点であり、人類の歴史を合理化の過程として把握する合理化論の中心概念でもあった。

Weberは、近代ヨーロッパ文化社会の成立過程を合理化過程として捉え、その経済的側面が資本主義過程であり、その行政的・組織的側面が官僚制化であった。Weber (Weber 1920=1988)によれば、価値合理的な側面からみた非合理的信念や倫理的生活態度が意図せざる結果として、経済の合理化を推し進めていく。その一方で、目的合理的な意味で合理的な経済の仕組みが出来上がると、それらは機械化と全般的官僚化を引き起こし、その結びつきの中で生ずる形式合理性と実質合理性の意図せざるトレード・オフの結果として、人間の尊厳と主体性を踏みこむ没意味化と自己否定の途をたどり、「精神なき専門家、心情なき享楽人」を生むことを明らかにした。

この合理化とそれに伴う没意味化の過程は、結社化とアンシェタルト化の過程を意味し、前者からは倫理的生活態度=エートスによる経済の合理化がもたらされ、その一方で、後者からは、社会のあらゆる局面に浸透し、全社会的規模での官僚制化が促されることになる。官僚制の合理化は、資本主義と名望家支配を終わらせた大衆民主主義の進展に伴う現象であり、貨幣経済の完全な進展としっかりとした租税制度の確立がその前提を構成する (Weber 1964b=2005:

317)ものであった。官僚制的合理化は、それらが要求する理念型として示された技術的手段によって、先行秩序を変革し、社会的差別を緩和しながら民主化を促進する要因として作用する。しかし、ひとたび官僚制が全社会的に確立し、その硬い外枠を纏うようになると、その形式的合理性が民主化の要求に背馳し、人間の主体的なあり方を押しつぶすよう作用し、権力の集中と官僚制のもとの人間の隷属がもたらされ、議会制民主主義が形骸化してしまうことになる。

Weberの支配または政治の社会学の基調は、支配と服従の関係を社会構造を軸に分析し、それによって各文化領域の特質を究明するとともに支配構造の特質やその制約を受けた社会秩序・生活様式、生活態度などの経済外的条件と経済との相互関係を解明するところにあった (浜島・徳永 2005:564)。そして、支配や政治は経済に基礎づけられながらも、逆にそれよりもはるかに強く経済を規定するというWeberの考えは、変革力としてのカリスマと経済との矛盾した関係にも現れている。Weber (1920=1988)は、経済の基本的重要性を承認した上で、カリスマー理念や思想一が経済によって一義的に規定されないことを強調し、とりわけ、非日常のカリスマの変革力としての意義を重視した。カリスマがいかなる社会層と共鳴し、社会層がいかなる内的・外的利害状況のもとにおかれているかによって、変革の方向や時間的早さや地域的広がり異なることで、歴史的発展の様相が異なることを提示した。Weberにとって社会の構造も変動も人間の主体的行為に媒介される各文化領域間の相関と緊張に由来するものであり、一つの文化領域による歴史的変動過程の一義的規定性を強調したり、一つの価値の優位を絶対視する立場に批判的であった (浜島・徳永 2005:554)。

以上に示されたような Goldscheid の階級的利害を反映する機構としての国家、Schumpeter の社会集団の利害を代弁する機構としての国家、Weber の個人の主観や感情を

超えて制度として自律化した性質を帯びた行政組織としての国家という捉え方の違いは、1970年代の財政危機の捉え方の違いにも反映されることになり、階級分析に基づくJ. O' Connorの資本主義国家の財政危機論 (O' Connor 1973) と Schumpeterian の分析手法に従ってそれを批判した R.A. Musgrave の多元主義的アプローチの優位性の提示 (Musgrave 1980) や D.Bell の財政社会学の再評価 (Bell 1974)、ならびに J.M.Hobson の Neo-Weberian アプローチによる財政社会学の呈示 (Hobson 1997) となって再現された。

Schumpeter の国家観は、個人の主観や感情を超えて制度として自律化した性質を帯びた行政組織として国家を捉える Weber の国家理解とは明らかに対照的であり、一見すると Goldscheid の国家観と同様に、自律性を欠いた道具として国家を捉えているという印象を抱かせる。しかしながら、Schumpeter は、目的や働きに即して合理的に編成されるザッハリッピな人間関係が支配的になっていくことで国家が制度として自律化した性格を帯びるという事実を踏まえており、個々人の「日々の相互作用によって再認されることによって妥当し、日々の相互作用の積み重ねによって少しずつ変わっていくという社会の「過程性」に着目」(菅野 2002: 85) することで、国家のあり方がズレながら再構成されていくものと理解しているとも考えられる。他方、Weber も、国家の自律性を強調するが、それは人間の主体的行為に媒介される各文化領域間の相関と緊張によって社会の構造と変動が作り出されていく体系を呈示している。

1918年の Schumpeter と Weber の会談で、Schumpeter が「あなたは回転する灯台から強力な光を発射して現実の分野を照らし出そうとする。そしてあなたは、おそらくその灯台を回転させる人に関心をよせておられる。だが私は灯台から発射される光の方向、光の強さ、そのメカニズムを問題としたいのです。あたかもくもの巣のごとく社会と人間に仕掛けられたくも

の巣の網の目を観察し、その中に含まれる不均衡とその限界を確かめたい」と述べたことに対して、Weber は「私を熱中させるものは、そういったくもの巣やパラメーターやそれから成るメカニズムではない。そうではなくて、巣を張るくものものであり、そこにこそ問題の根源がある」と反論した、と伝えられている (大野 1971: 11, 玉野井 1972:43-44)。しかし、この会談の表面的な対立ほど実質的な対立はない。玉野井 (1972) も指摘するように、Weber は回転する灯台だけに注意を向けているわけでもなく、また巣を張るくものにだけ注意を向けているわけでもない。くもや灯台をとりかごむメカニズムも含めて、問題の根源を考えようとしているからである。こうした姿勢は、Schumpeter の体系にも見られることであり、Schumpeter が呈示した体系と Weber が呈示した体系をどのように総合し、そのなかのいかに財政を位置づけるかが今日われわれが突きつけられている課題ではないだろうか。Schumpeter の「財政史の告げるところを聴くことのできるものは、他どこでよりもはっきりと、そこに世界史の轟きを聞くのである」(Schumpeter 1918=1954: 7) という一節もこの脈絡の中でとらえてはじめて「社会の研究 (an investigation of society) の最良の出発点としての財政社会学」(ibid.) の意義がみえてくるのではないだろうか。

## 2. 財政社会学の再評価

階級的利害を反映するものとしての国家という Goldscheid の視点は、1970年代に入ると資本主義国家論アプローチの中で再評価され、O' Connor (1973) によって資本主義国家の財政危機論として展開された。O' Connor によれば、資本主義国家は、独占資本の利潤の蓄積を維持するために支出を利用し (社会的投資)、その一方で、社会的調和の条件整備 = 資本主義的秩序の正当化のために支出 (社会的消費) を利用するという2つの矛盾する機能を果たしている。これらの資本家階級のための支出を賄うために必要な歳入を国家もしくは社会に負担させる。

そのためには、企業課税や大衆課税に依存しなくてはならないが、前者は第1の機能と、後者は第2の機能とそれぞれ対立するために、国家が蓄積の手段となり、正当化のためのコストが増大するほど、それらを通してコストを賄うことは困難になる。その結果は、構造的ギャップの恒久化による資本主義国家の崩壊である。

こうした O' Connor の資本主義国家論に対して、Musgrave (1980) は、資本と労働の二分法で定義される階級闘争で租税・財政政策を解釈することの是非、財政の統制権が基本的に資本家階級に掌握されていると考えることの是非、資本主義制度の内在的論理による政府支出の対 GNP 比の恒久的上昇と歳入制約による租税国家崩壊必然論の是非の3点から批判的検討を加えている。財政の変化を決定する要因として社会集団の重要性に着目する O' Connor の視点は重要であるが、近代的民主主義の枠組みの中で財政過程を分析するには多くの集団が関与しており、それらは資本と労働の双方に跨っていることが認識されていなくてはならない。したがって、財政の統制権が何らかの特定の機関や集団の手中にあるのではなく、多元的利害と利益集団の相互作用が財政過程に反映されることを意味する。資本主義国家論も国家=資本家階級の支配の純粋な道具と考えているわけではなく、国民の投票に基づき、公共の利益を反映する国家の存在を認識している点で、国家の自律性が考えられているように見える。しかし、その核心は、連帯を弱め、資本主義的秩序を正当化するために資本家階級は公共の利益という象徴を標榜する国家を承認するにすぎないという点にあり、wq 階級的利害を反映した国家という。Goldscheid の財政社会学のマルクス主義的側面をそのまま引継いだものとなっている。

国家権力とその自律的役割が近代社会の中核になっているにもかかわらず、社会問題の中心位置に国家ではなく社会を据えたことは、政策形成過程を分析から欠落させ、民主主義とそれを梃子とした国家の社会的統合の手段としての政策選択についての分析を不可能にする。

Musgrave (1983) によれば、投票過程を通して政策決定が行われる事実を考慮すると、正統性の維持のための再分配計画が拡大し、勝者と敗者の境界線が所得の刻みの下方にシフトすることで、それ以上の再分配に対して過半数の支持を調達することが不可能になり、財政拡大の鈍化と再分配機能の低下による「租税国家の危機」を終わらせる結果がもたらされることになる。Musgrave の批判と意見を利益集団の多様性、財政の統制権の分断性、広範な中間層の政治過程での影響力の強まりという形で読み直せば、それは多元主義的アプローチにつながる。

現代資本主義論における民主主義的意思決定過程の欠如が租税国家の危機に導いたという Musgrave の批判を共有しているのは、Bell の研究 (Bell 1974) である<sup>6)</sup>。Bell は、国家権力とそのあるべき自律的な役割とが近代社会の中核を構成しているとの視点から Schumpeter の財政社会学を展開し、O' Connor の Marxism 財政論を批判する中で、危機の必然性を民主体制に求めた。Bell によれば、現代では「家族経済 (domestic household)」や「市場経済 (market economy)」にもまして重要な領域として「公的家計 (public household)」がある。そこは、社会全体のニーズや欲求を満足させる働きをし、社会における政治諸力がぶつかり合う場である。Bell にとって近代的市場経済の特徴は、それがブルジョア経済であるという点にあり、それは私的目的のための生産と、ニーズ (needs) から欲求 (wants) の充足への行動原理の転換という二つの意味を含んでいた。そして、欲求がニーズにとって代わったことは、飽く事なき私的欲求の追求への奉仕者たる市場経済と異

6) Bell は、Marxism をあらゆる危機を自らのイデオロギーの正当化を裏づける証拠にしてしまい、しかもそのイデオロギーを絶えず編みかえているものとして批判し、Schumpeter の財政社会学が、民主主義体制が社会の生産能力では応じきれないような要求をかけたはじめるときのテンションの力学を洞察する視点から財政危機を考察している点を評価している (Bell 1974: 41)。



なり、本来共通のニーズを満たし、個人の力では入手できないものを提供するものとして存在してきた公的家計に変質を迫ることになった。1930年代の規範的な経済政策の確立、1950年代の科学・技術の領域における役割など公的家計は次々と任務を引き受けていったが、とりわけ1960年代の規範的社会政策の確立へのコミットは、ほとんど後戻りがきかないという意味で歴史に一線を画すものでさえあった (Bell 1974: 31-34)。

公的家計が行ったこうしたコミットは、社会的にみて、在来の意味で公的ニーズを満たさねばならぬと同時に、私的欲求、グループの欲求をも満たす場としても公的家計が機能しなければならないというジレンマを抱え込むことを意味する。そこでは、国家は蓄積と正統性という二重の機能を果たし、共通の利益 (common good) を考慮して経済に統一的な指標を与え、異なる有権者 (constituencies) の対立する要求を権力あるいは何らかの規範的な哲学的基準に基づいて裁決しなければならない。第一の課題については、国家は指導と方向付けという自律的な機能を持ち、第二の課題については、それは悪く言えば権力の場、よく言えば規範的な審判者なのであり (Bell 1974: 38)、その解決には成長と社会的消費の間のバランスをはかりながら、分配の公正という規範的な問題に一致した合意を追求する他に道はない (*ibid.*: 41)。

あらゆる近代工業社会の本質は、純国民生産のかなりの部分を投資と経済成長に振り向けることができる点にある。しかし、資源と人口と環境の相互作用は、経済成長の持続可能性に疑問を投げかけるようになった。それにも拘わらず、先進工業社会の国民にとってこの経済成長が世俗的な信仰 (secular religion) ——個人的モチベーションの源泉、政治的統合の基礎、共同の目的への社会的動員の基礎——となり、所得の再配分や貧困者への負担なしに社会福祉費や防衛費が可能となる、という意味で、「政治的緩和剤」の役割を演じた。しかし、資本蓄積の成果である経済成長とケインズ革命は、一連

の経済的・社会的期待——完全雇用と消費の着実な増加——をつくり出しており、それを抑えるには資本主義体制ではむずかしくなっている。また、それらの期待が世界経済全体の成長による激しい、しかも頻発するインフレなどの他の好ましくない要因と相まって、経済的にも、政治的にも不安定な状況をつくり出しており、これに政府が対処することがますますむずかしくなる。これらすべてのことから、人々は方向を見失い、不安を抱き、それらが社会における個人の信仰 (faith) をゆるがすことになる (*ibid.*: 42-45)。

このような信念 (belief) の危機の重大な帰結は、文化的ジレンマの深化を別とすれば、市民精神 (civitas) の喪失であり、各自が勝手に振る舞うようになり、公共の利益を犠牲にしなければ得られないような私的な悪 (private vices) を追求するようになる、ということである。ブラケット・クリーブの進行と社会の基礎資源の公共財への充当割合の高まりは、租税に対する信頼を侵食する。なぜなら、大部分の人にとって、租税は個人が自己目的のために購入できない不可欠な財を購入するための支払いではなく、個人所得の削減と映るからである。私的消費は個人の選択の問題であるが、公的消費は立法上の専断的命令 (fiat) の問題であり、大部分の人にとって、公的消費は個人の支出の自由を剥奪するものと映るであろう。こうした中で、中間階級の間では、政治に対する拒絶反応が起こる可能性がある。政治とは、つねに利害関係と象徴的な愛着 (イデオロギー、個人や制度に対する情緒的愛着) との複合である。社会とその制度への信頼 (trust) が打ち壊され、利害関係が妥当性をもつという認識を持ち得なくなったとき、危機の爆発はすぐ目の前まで来ているのである (*ibid.*: 46-48)。

Bellにとって、公的家計は単なる「政府」——市場経済と家族経済という他の二部門と並置される公的経済部門——ではなく、むしろ社会の中心的役割を果たす存在である。そして、経済と政治的側面を統合する「公的家計の政治経済学」

が確立されておらず、対立する要求の規範的解決のための決定ルールを提供する公的家計の哲学やその結果の哲学的根拠がほとんど存在していないという問題意識から、先進工業社会の根本的な政治、社会的ジレンマを理解する方法を模索した。まさに、国家権力とその自律的な役割とが近代社会の中核として理解されており、国家の起源で Schumpeter が述べた一般的プロセスが、社会学的プロセスと同様に、回帰の可能性 (recurrent possibility) を有すること、すなわち危機、破壊、創造のプロセスを再びもたらすという視点から戦後の財政現象を描いている。国家が自律した性格を帯びていることを踏まえつつ、「社会の過程性」に着目するなかで租税国家の動態を論じた Schumpeter の視点を継承したものといえるだろう。

Schumpeterian の財政社会学に対して、Hobson は、「国家を取り戻す」ことによって構造的な国際的経済変化の社会学理論を創成し、国家間制度内での経済的、政治的發展を説明し得る社会学的枠組みを構築し、国際関係論を充実させ得る国家論を展開させるなかで Weber 的な財政社会学を復権させようと試みている。その中で、Hobson は、Weber から A. Giddens, M. Mann に至る neo-Weberian アプローチに基づいて国家を重要な変数として扱ったが、国家の制度的要因だけが強調されがちな Weber の国家論が、前章で検討したように国家の社会的起源をも強調していることを踏まえて、国家の能力が制度的要因だけでなく、社会内部の社会的権力にも依存していることを主張した。「経済的変化過程に国家を取り戻す際には、社会も取り戻さなくてはならない (Hobson 1997: 2)。」そして、一つの文化領域による歴史の変動過程の一義的規定性を強調したり、一つの価値の優位を絶対視する立場に批判的であった Weber と同様に、一義的規定性に基づくモデルを拒否し、多義的規定性に基づくアプローチを推奨している。このことから、国家と経済の関係を再定式化する際に、経済が政治に、政治が経済に極めて複雑な形で埋め込まれている

ことが強調され、部分的に独立的な要因の複雑な相互作用の結果として政府の経済政策が位置づけられることになる。そして、国家と経済は部分的に課税を通して相互に埋め込まれているので、財政社会学による課税の研究は、国家が国民および国際的レベルで経済をいかに形成し、国家が社会、国家間制度、世界経済にいかに関連づけられているかに関する特定の洞察を提供するものとしてその有効性が主張されている。国家間システムの発展から主ずる財政的要因が、国家形成のプロセス、資本主義と産業化の勃興、社会革命、社会的反乱、近代的階級関係、保護主義台頭の本質にあり、課税の社会学を抜きにしては、国際的、国家的、国内的局面の間の関係に関する重大な洞察を得ることはできないのである。

こうした Hobson の問題意識を共有していると考えられる研究に、各国の税制の偏差の原因を財政社会学に脚光をあてることで解明しようとした Cambell (1993) の議論がある。Cambell は、課税に影響を及ぼす要因として、「地政学的対立 (geopolitical conflict) (政治的危機)」、「マクロ経済的条件 (macroeconomic conditions)」、「財政危機 (fiscal crisis)」、「階級と利益集団 (classes and interest groups)」、「代議制システム (systems of political representation)」、「国家構造 (state structure)」、「イデオロギー (ideology)」という7つの要因を挙げている。Cambell によれば、この7つの要因の相互作用とその結果生ずる租税構造を分析する概念モデルは以下ようになる：税制改革への圧力は、政治的エリートが租税政策を変更することで反応する「地政学的対立」、「マクロ経済的条件」の変化、「財政危機」からしばしば生ずる。しかし、課税に対する危機の効果は、様々な追加的要因によって複雑な形で媒介される。始めに、「階級や利益集団」(市場及び社会の組織構造)は、政治的エリートがいかに危機に反応するかに影響を及ぼそうとする。したがって、これらのグループ間の力のバランスは、政治的エリートがいかに租税政策を策定

するかに影響を及ぼすだろう。さらに、これらのグループの影響力は、「代議制システム」や「国家構造」の制度的取り決め、政治的エリートの「イデオロギー」的選好によって媒介される。これらの相互作用の結果が、一国の税制の構造を規定する。すなわち、資本主義国家論や歴史学が強調する圧力要因と新制度論が強調する転換要因の相互作用の結果が、一国の税制を規定するのである。換言すれば、経済・社会構造の変化は、新たな経済的・社会的圧力を作り出すことで、立法上の決定や財政政策のシフトに影響を及ぼす。しかし、それらは、反応の方向性や性格そのものを決定するわけではなく、圧力を作り出す市場及び社会の組織構造や政策手段を決定づける意志決定制度によって影響を被る。

こうした Campbell の枠組みは、Hobson のそれと同様に、経済・社会構造の変化、市場及び社会の組織構造、憲法構造や制度的取り決めといった政治システムへの考慮の重要性を主張しているが、常に動的に変化していく相互に代替的かつ補完的な関係にある各種制度を媒介に、マイクロ・メゾ・マクロ・ループを明らかにし、動的に変化する制度的多様性を把握することで社会の動態まではモデル化できていない。しかし、経済学やその隣接諸科学の制度と進化への関心の高まりは、財政社会学を神が産み落とす環境を整えつつあると考えられる。そこで、財政社会学の発展に必要とされてきた隣接諸科学の発展がどのようなものか次に検討していこう。

### 3. 隣接諸科学の発展と財政社会学の発展可能性

社会学者 Marques が指摘しているように、財政社会学の当初のアプローチは、制度と階級の役割、国家の規制能力、マクロ・レベルでの利害の対峙が、国家の布置 (positioning) と役割を規定する重要な要素として位置づけられており、世紀転換期の古典的社会学世代および Marx の社会学思想の発展に匹敵する典型的なマクロ社会学的な試みであった。しかしなが

ら、こうした変化あるいは転換を重視する視点は、その後周辺へと追いやられることとなる。実際、今日の財政社会学はこの点がそれほど明確ではない。最近の発展は納税者の動機や、戦略的な決定、合理的な計算といったマイクロ・レベルの変数や相互作用や閾値効果といったメゾ・レベルの決定要因を強調する傾向がある (Marques 2004: 4)。

確かに、先進諸国において経済社会システムが安定的に推移し、その基礎的部分を形成している制度が人びとの行動の合理的・規範的基準として機能していた 1960 年代半ばまで、社会科学の分析の焦点が変化よりも安定におかれていたことにはそれなりの理由があった。そして、こうした実態に裏づけを得て、1) 制度を与件として経済分析の外側におき、個人の経済行動を基礎に展開してきた経済学における新古典派経済学の分析枠組み、2) 特殊利益が反映された政策を維持する権力構造の解明に焦点をあててきた行動論や多元主義を中心とした伝統的政治学理論モデルと分析枠組み、3) 国家の問題をエリート対大衆の権力構造の問題や規範的統合の問題に還元して考える「社会中心アプローチ」、これらの見方がそれぞれ経済学、政治学、社会学において支配的な潮流を形成していた。

しかし、1970 年代半ば以降、先進資本主義国でみられた新保守主義を背景とする大規模な政策変容を前に問題関心は安定から変化へとシフトしていくこととなった。そして、1) 経済学では、非経済的動機が捨象され、原子化された合理的な行為者の行動を基礎とする経済分析の限界が、2) 政治学では、行動論や政策維持のための権力構造の解明に重点をおいてきた多元主義の静態性の限界が、3) 社会学では、社会を枠付ける存在として国民国家を暗黙の前提とし、固定的に社会を分析することの限界が、それぞれ指摘されるようになる。このような知的なパラダイムシフトを念頭に置けば、Marques の指摘も、単に財政社会学のマクロ社会学の側面からする復活としてだけでなく、社会科学の知的潮流のなかに適切に位

置づけることもあわせた財政社会学の再構築として省みられなくてはならない。以下では、Schumpeterの問題意識である「総合社会科学の要としての財政社会学」という位置づけを足がかりに、制度変化をめぐる社会科学諸領域の議論を整理しながら、財政社会学の検討すべき課題と論点を明確にしていくこととしよう。

### (1) 経済学と制度論

「伝統的経済学では、制度を「与件」として、経済分析の外側におき、個人の経済行動を基礎に展開してきた」が、「不安定な時代には、関心は前面に登場する」と宮澤(1988: 2)が述べたように、経済的要因の分析において密接不可分の関係にある非経済的要因の分析を重視すべきであり、それらを統合した理論体系もしくは分析手法を構築しようとする制度学派が経済学の領域で一大潮流を形成するようになった<sup>7)</sup>。

新制度派経済学(New Institutional Economic: NIE)のD.C.Northは、「制度とは、社会のゲームのルールであり、より公式に定義するならば、それは、人間が自らの相互作用を成り立たせるために考案した制約」であり、「その結果として、制度は、政治的、社会的、あるいは経済的かを問わず、人間が交流する上での誘因を構造づけるものである」(North 1990: 3)とし、経済合理性を仮定した場合、所有権を保護する制度なしには、人びとの経済活動はインセンティブを持たないことを明らかにした(North and Thomas 1973)。しかしながら、これらの議論では、人びとによって考案された制度がなぜ人びとの相互作用を形づくれるのか、それ以前に人びとはなぜその制度を遵守するのかについての分析が欠如していた。その結果、制度は外部から実効化(enforce)されるものと想定されざるを得ず、これとの関連で歴史研究の対象も国家の所有権保護に集中することとなった<sup>8)</sup>。

こうした法の自己拘束力の保証という問題について、制度を「ゲームがいかによりプレイされるかに関して集团的に共有された予想(shared

belief)の自己維持的システム」(青木 2001)と定義することで解決を図ったのが、青木昌彦、A. Greifらの比較制度分析(Comparative Institutional Analysis: CIA)である<sup>9)</sup>。CIAは「ゲームの均衡として制度を定義する」(青木・奥野 1996)というそれまでの制度概念を発展させ、ゲームの動学的均衡経路における重要な様相や一定時間変化しない特徴を要約したもの

7) その中には、ヨーロッパ制度主義の立場からT. Veblen, J. Commons, W. Mitchellの旧制度学派やその後続く、G. Myrdal, J. Galbraithの新制度学派へと続くVeblen的制度主義の再生を試みるG. Hodgsonの現代制度分析(Institutional Economics: IE)、新古典派経済学の方法論を経済以外へ拡充するG. BeckerやR. Posnerらの経済学帝国主義(economic imperialism)的分析や政治的決定プロセスへの効用極大化仮説の適用を試みるJ. Buchananらの公共選択論を含む合理的選択学派(Public Choice: PC)、新古典派経済学が想定してきた人間の基本的特性に機会主義と限定合理性という修正を加え、様々な形態のガバナンスの制度=企業組織の発生を示したO. Williamsonやそれを経済史に適用したD. Northの新制度派経済学(New Institutional Economic: NIE)、制度と進化ゲームの理論的分析を展開している青木昌彦、奥野正寛、A. Greifらの比較制度分析(Comparative Institutional Analysis: CIA)など多様な潮流が存在している。

8) 取引費用の発生メカニズムの解明と比較制度アプローチを採用するO. Williamsonは、効用最大化と完全合理性を備えたこれまでの経済学の人間像を批判し、機会主義と限定合理性を対置した(Williamson 1975)。前者は、戦略的な行動を、後者は人間の能力の限界を想定するものである。さらに、不確実性・複雑性が情報の偏在性を必然化し、機会主義がそれを深刻化させ、そのことが取引への参加者の数を制限することになる。こうした状況のもとで、Williamsonが想定するアクター間で取引が行われれば、駆け引きが発生し、取引費用(=取引に伴う無駄)が発生する。この取引費用を抑制するために、多様なガバナンスの制度=企業組織が発生することになる(Williamson 1985)。そこでの取引状況は資産の特殊性、不確実性、取引頻度に依存しており、それらに応じて多様な組織形態が出現することになる。このことは多様な組織形態の分析に道を開き、後に見る政治学におけるPrincipal-Agent理論にも影響を与えた。

9) CIAに関する叙述は青木・奥野(1996)、青木(2001, 2005)による。

が制度であり、単に人間の外部に存在するものだけでなく、慣習のような内的、心的な側面も含むものとして定義する。任意のプレイヤーにとって、自分の戦略が他のすべてのプレイヤーの戦略に対する最適反応になっているナッシュ均衡状態では、他のすべての人がそれに従う限り、自分だけが戦略を変更しても、自分の利得は減少するか、現状維持にとどまることになるので、各プレイヤーは戦略を変更するインセンティブを持たない。そこでは、どのようにゲームが展開されるかに関して共通に理解されている予想=信念 (belief) にもとづいて戦略が選択され、制度の自己拘束性と全体としての均衡が生み出されている。この均衡状態が特徴的なのは、ゲームがどのようにプレイされているかに関する内生的ルールとして実際のプレイの中で制度は絶えず意識されており、その過程で人びとの予想は調整され、均衡自身に変化していく、という点である。このように、制度を構成する行動様式は、外生的に与えられることなく各プレイヤーのインセンティブに基づいて実現し、制度は内生的に進化するものとして説明されるのである。

ゲームの均衡として制度を考えるという CIA の基本的立場は、経済取引、社会関係、組織、政治という様々なドメイン (domain: 特定領域) における人間行動がいかに相互に関連し、そこで生じてくる制度がどのように相互に依存するかを分析することで、制度変化を均衡シフトとしてとらえていく、というものである。対称的 2 人ゲームという形による経済的交換の態様、非対称的 3 人ゲーム (政府という特殊なプレイヤーと 2 人の民間主体) での政治的交換の態様 (均衡 = 国家)、対称・非対称 N 人ゲームという形での社会的交換の態様を定式化することで、それぞれのドメインにおける多数の均衡 = 制度からの選択がドメイン間でどのようにリンクしているかに関する分析を、具体的には、社会的埋め込み理論、束ね (bundling) の理論、制度的補完性の存在に関する分析を可能にした。

こうした相互依存的均衡が存在しても、ゲー

ムが繰り返し行われていく中で、外部環境の変化と結び付いて人々の心理的状态が変化してくると、それまで適切と考えられてきた戦略が必ずしもナッシュ均衡を意味せず、新しい戦略的選択を行い始め、共有された信念が崩れていく。これが CIA における制度変化の過程であり、やがて新しいゲームのルールについての共有された予想に収斂していく。ただし、旧制度から新制度に移行するプロセスは、ドメインを結び付けているリンケージの仕方がどのように展開していくかということに条件付けられ、社会的埋め込み、束ね、ならびに制度補完性は、制度変化のプロセスにおける戦略的選択の方向性のある程度限定していくという意味で経路依存的なものとなる。

しかし、これが最も重要な点なのであるが、多数ある均衡から均衡が唯一つに定まるかどうかは必ずしも保証されない。多数の均衡からどの均衡が選択されるか、すなわち、なぜ異なった均衡が現れるかは歴史的条件を入れなければ説明がつかない。「歴史は重要なのである (History matters)」(青木 2005: 5)。したがって、青木自身も認めているように、CIA はゲームの理論だけで完成するのではなく、必然的に歴史分析も含むことになる (*ibid.*)。制度の理論への歴史の取り込みを試みたものに、12 世紀北イタリアのジェノヴァの発展を描いた Greif の研究がある (Greif 2006)。Greif は制度生成のプロセスが埋め込まれた歴史的文脈を再現し、他方で、ゲーム理論を利用して得た経路からはずれた発展経路を視野に入れて、実際に成立した制度の均衡条件を求めることで、特定の均衡の選択問題という CIA の限界を克服しようと試み、帰納的究明と演繹的究明を併用する CIA の一つの到達点を示した。

CIA は、誘因構造として制度を特徴づける NIE の限界や特定均衡の選択問題というそれ自身の限界を乗り越えることで発展してきたが、交換過程における人間の合理的行動が理論の核心部分に位置づけられている点を特色とする。これに対して、現代制度分析 (Institutional

Economics: IE) は、「合理的な愚か者」(A. Sen 1982: 146) に占領され続けてきた経済学への批判を出発点として、T. Veblen の旧制度派経済学の現代的再評価を行った。Veblen は、新古典派経済学が想定する功利主義的な人間像を批判し、諸個人の思考様式と社会構造にある相互依存的な変化過程の中であって、両者を媒介する支配的思考習慣として制度を考え、制度に規定され、逆にそれを規定する人間像を描き出すことで、人間の思考や行動の方向づけられ方自体を分析の中心にすえた。Veblen にあっては、制度は、実質的にいえば、個人や社会の特定の関係や特定の機能に関する広く行きわたった思考習慣 (Veblen 1899=1998) なのであり、社会制度は経済行為の習慣化の累積的な進化プロセスとして生ずるものとして位置づけられ、制度を分析の内生変数として位置づける枠組みを提供するものであった。

こうした旧制度学派の考えを現代に蘇らせた G. Hodgson は、外生的に与えられた選好に従った最適化の想定、情報の完全性、静態的均衡状態や均衡への収斂に置かれた焦点を新古典派経済学の特徴と捉え、経済学以外の社会科学を引き合いに出すことでその理論的諸前提の貧困さを示していく (Hodgson 1983)。限定合理性による最適化の想定は困難、maximizer としてではなく satisfier としての個人の想定、心理学の強調する非合理的行動の蔓延への共感などが提示され、社会科学の一環としての経済学的重要性を強調したのである。Hodgson は、主流派経済学の人間の扱い方を拒絶し、人間は、ある部分「伝統、習慣、ないし法的制約によって、持続的かつ定型化された行動パターンを作り出す傾向のある社会組織」(Hodgson 1991=2007: 9) と定義される「制度」に規定されると同時に、逆に「制度」を規定するのであり、個人の選好や信念は進化する、と考えることで、目的を有する人間行為が理解できる、として Veblen の人間の扱い方を再評価した。

一方、新古典派経済学から旧制度派経済学に寄せられる古くからある批判として、その

「反」理論性の問題がある。Hodgson はこの批判をむしろ肯定的に受け止め、制度派経済学を補完する分析概念として「混成原理 (impurity principle)」を呈示し、社会経済システムが機能し得るためには、構造的に異なるサブシステムが必要であるという命題の妥当性を認め、制度派のみが「混成」の必要性という認識にたどりつけると主張した (Hodgson 1993=2003, 1999)。「動態論的かつ進化論的に表現するならば、いずれのシステムもそれに先行するシステムの残滓をともなっていて多少なりともこれに依存することを証明するもの」(Hodgson 1998=2004: 185) であり、その結果は、累積的に多様化する資本主義の諸発展である。なぜなら、学習はたえず過去を土台にして累積的に積み重ねられるものであり、いかなる社会経済システムも部分的に補完しあう異種のサブシステムとして構造的に組み合わされており、外部環境の変化が起こってもそれまでのシステムの要素も残るからである。

Veblen=Hodgson の経済学では、合理的経済人に対する批判を出発点として、「生活過程の主人公」(佐々野 2003: 9) である多元的存在としての人間が営む活動と制度との関連を問いつつも、経済的側面だけに問題を限定せずに、人間生活の総体という視点から経済を捉えるものとして議論が展開された。その中で、思考習慣としての制度は個人の行動に安定性と意味を与えることで不安を取り除く役割を果たすため、人間の生活基盤を構成することになる。こうした Veblen=Hodgson 的な制度の役割を前提すると、それまで行動に安定性と意味を与えてきた思考習慣が意味を失うとき、それまでの制度に対する信頼が失われ、それに代替する思考習慣が見出されなければ不安が増幅されていく。思考習慣は時間の経過の中で歴史的に徐々に形成されていくものであり、補完的關係にある他の制度との関係やそれまでの制度に依存していた人の抵抗などからそれまでの制度がそのまま存在していく経路依存的性質を持っている。人間生活を総体としてみることで、資本主義内部

における非資本主義的要素の必要性をあぶりだし、それを混成原理として理論化することで、制度の持続性と同時に制度変化の問題を取り込む視点を提供し、さらに、各国の混成システムの差異に焦点をあてることで、累積的に多様化する資本主義の発展を射程にとらえているのである。

CIAとIEの間には、前提とする人間像の違い、分析上の非経済的要因の重要度の違いなど、簡単に看過しえない相違がある。とくに、複数のドメインの存在とその連関を問うCIAの見方も、政治、経済、社会の各領域が利得関数の最大化という経済的動機に基本的に制約されている点は、IEが提起する制度変化の問題に取り組む視点と大きく異なっている。しかしながら、信念⇔思考習慣、経路依存性⇔制度の粘着性、ドメイン間のリンク⇔混成原理といったように、NIEに対する批判という共通のコンテクストにおいて制度進化の重要性を強調するという意味では、CIAとIEの理論的な垣根は確実に低くなっている。その一方で、国家がサイレント・パートナーとして扱われているという点では双方とも共通の難点をかかえている。CIAは、対称的2人ゲームを非対称的3人ゲームに拡張する形でゲームの構造を定型化し、そこでの均衡を国家として考え、複数の均衡をコーポラティズムや仕切られた多元主義、ならびに開発国家という形で解釈するという立場がとられている。また、合理的な秩序や強制装置が人為的に存在し、行為を規定するという事実が備わったWeberの「アンシュタルト (Anstalt)」としての国家 (Staat) と、「記憶の共同体」ないしは「権力への独特のパス」を伴う政治共同体であり、価値の領域にかかわる国家 (Nation) のうち、前者への視座がIEによって十分に提供されているとは言いがたい。このように、社

会と国家の関係あるいは社会の諸組織間関係に働きかける国家の自律的側面は、経済学では明示的に扱われていないのである。この点は人びとの相互作用の積み重ね (= 社会の過程性) を強調しながら租税国家の動態を描こうとする財政社会学の問題関心からすれば、重大な欠点といわざるをえない。

## (2) 社会学における制度論<sup>10)</sup>

再度繰り返せば、CIAとIEという二つの経済学の潮流をどのように理解するかという点は重要な問題である。将来的には、方法的個人主義も含めたマイクロ・レベルの分析をつなぎとめるものとしてメゾ・レベルの財政分析を定置する必要も生じるだろうが、Marquesが指摘した初期財政社会学のマクロ社会的な側面を重視しつつ、これとメゾ・レベルともいうべき政策の意思決定過程における制度変化、双方のループとして、社会の動態を描くという視点からすれば、マクロ分析と同時に、それとミクロ分析を媒介するメゾ・レベルの財政分析が重視されなくてはならない。そこで、以下では、Veblen = Hodgson流の進化経済学の問題意識がどのように扱われているのかに配慮しながら、マクロ社会学の議論を整理することとしよう。

非経済的要因の重要性を強調したVeblen = Hodgsonの制度理解は、社会を与件とし、経済と市場を社会から独立した存在としてとらえ、相互の関係を十分に問わなかった点を批判し、また、人間を利己的な合理性からとらえるだけではなく、社会関係に埋め込まれた存在でもある点を強調しながら、経済と社会の有機的連関をとらえたK. Polanyiの埋め込み概念、そしてそれを再解釈して現代に蘇らせたG. Granovetterらの経済社会学と通底する視角を有している (Polanyi 1957, Granovetter 1985=1998)。

Polanyiは、「人間の経済は、経済的な制度と非経済的な制度に埋め込まれ、編み込まれている」のであり、「非経済的な制度を含めること

10) 新経済社会学の最近の動向に関する叙述については、Swedberg (1991, 1997)、富永 (2006) 所収の諸論文特に、佐藤 (2006)、渡辺 (2006) に依拠している。

が肝要である」と指摘する (Polanyi 1957=1975: 268)。そこでは、経済関係の基礎には信頼や社会的連帯およびその確認が不可欠であり、価値、道徳、倫理、伝統、義務、勢力関係を通して経済関係が成立することを主張し、非市場社会では家族、友人による「互酬性」、政治的・共同体的権威による「再配分」が主要な経済であり、それらは社会関係の中に埋め込まれていると述べる。

一方、Granovetterは、埋め込み概念の適用可能性を非市場社会に限定していたPolanyiの議論を修正し、市場社会の経済分析にも適用可能であることを呈示した。Granovetterは、経済学者がインセンティブの問題を考える際に、社会を過小評価し、原子化された人間像を前提としていることを批判し、人間が経済交換を行う場合、単に利己的動機に基づき合理的に行動するのではなく、実際に社会関係の中にその行為が埋め込まれていることを意識して行動していると主張することで、行為者が置かれている具体的な社会構造を分析することを提言したのである。IEが「個人や社会の特定の関係や特定の機能に関する広く行きわたった思考習慣」として提示した制度像を、Polanyiの再評価を通じていっそう厳密に定式化したものといえよう。

Granovetterによって提供された「概念的な傘」(Granovetter 1998)のもとで様々に展開された埋め込み概念を、認知、文化、社会構造、政治制度に対する経済行為の随伴的な性質と定義したDiMaggio and Zukinは、そのタイプを認知的埋め込み、文化的埋め込み、構造的埋め込み、政治的埋め込みの4つに分類した(DiMaggio and Zukin 1990)。認知的埋め込みは、人間の情報や複雑性の処理能力の限界のために、社会を客観的事実としての存在ではなく、主観的に認識された存在として認知せざるを得

ず、そのことが経済合理性を制限する。(限定合理性)ことを重視して分析を行う。

文化的埋め込みは、経済行動が個人の所属する集団内の価値観やライフスタイルなどの文化的要因によって大きな影響を受けることに焦点をあて、個人の選好が社会関係や集団内の価値を通して、社会的、文化的に形成されることを分析すると同時に経済現象の中に文化を発見することの重要性を強調している。そこでは、文化は対象と慣習における共有された意味と表象と定義されており(Zelizer 2002)、CIAにおいてマイクロな視点から定義された制度概念を補完する可能性を秘めている。

Granovetterが提唱した構造的埋め込みは、経済行為が社会関係のネットワークの中で起こることを示したもので、具体的には、経済行動やその結果が行為者の二者間の関係と諸関係のネットワーク全体の構造に影響されると考え、二者間の関係を含む広範なネットワーク全体の構造を構造的埋め込みと定義し、カップリング(=連結)とデカップリング(=非連結)を通して経済行為者が存在する社会的空間を資源がいかにかに流れるかを分析する(Granovetter 1992: 32)<sup>11)</sup>。

最後に、われわれの関心にとってもっとも重要なのが政治的埋め込みである。政治的埋め込みでは、経済行動において勢力(forces)が果たす役割が重視され、個人間、集団間の勢力の不平等や勢力間の権力闘争が経済行動を規定する態様を明らかにされる。国家、政府、社会階級、利益集団を規定する経済学的な取引費用アプローチを批判し、経済制度がなぜ、いかにかに社会的に形成されてくるのかを歴史分析によって明らかにすることで、その過程における政治、国家、権力闘争が果たす役割が強調される(Fligstein 1990)。政治的埋め込みの議論は、Granovetterが定義した埋め込み概念は、研究領域として市場を選択し、社会的ネットワーク、ソーシャル・キャピタル、信頼のダイナミズムの理解に傾注し、あたかも国家を物言わぬパートナーとして扱う傾向があることへの批判とし

11) CIAは対称的2人ゲームと対称・非対称N人ゲームを用いたリンクド・ゲームとしてこの視点を採用している。(青木2001, 2005)。



て提示された。経済の社会的ダイナミズムの完全な構図を手に入れるためには、財政問題の研究や国家の役割に関する議論を避けて通ることはできず、国家なしの経済社会学はありえない (Marques 2004: 2-3)。Granovetter 自身は、経済制度は客観的で外在的な現実ではなく、社会的に作り出されたものであるという P. Berger and T. Luckmann の社会的構成 (social construction) の概念枠組みを用いて (Berger and Luckmann 1966)、電力産業がそれまでの社会、政治、市場、技術の歴史的展開が規定する制約を背景に、ネットワークを通じた資源動因によって形成される態様を明らかにした (McGuire, Granovetter, and Schwartz 1993)。そこでは、経済的、社会的、文化的、政治的ネットワークの間の複雑な相互作用の分析の重要性が示されると同時に、制度の形成の分析には社会過程と歴史過程の分析が必要不可欠であることが提示された。Campbell のグローバリゼーション下の租税制度の多様性に関する議論もこのような視点から行われている (Campbell 2005)。

このように経済社会学は Veblen = Hodgson 流の進化経済学が強調する非経済的要因について、CIA の議論との接続可能性も含みつつ、理論面、実証面で興味深い議論を展開しつつある。むしろ、J. Dewey が強調したように、社会が教育を通じて個人を社会の成員として取り込んでいくことは社会が成立する上での必須条件であるが (Dewey 1916-1975)、社会的な埋め込みによる認識と人びとが生まれながらにして有している能力による認識とを峻別することはやはり困難である。しかしながら、CIA において歴史分析がないと議論が完結しないように、経済社会学の分析においても歴史は重要であり、そこでの国家の役割に関する分析が無視できないことが示唆されている点は、Veblen = Hodgson 流の進化経済学をより洗練したかたちで補完している点も含めて、高く評価されてよい。ただ、これまでの議論では政治的埋め込みにおいて国家の重要性が指摘されるにとどまっており、社会学における国家の位置づけが明確になったと

はいいがたい。そこでもう少し視野を広げながら、社会学における国家の位置づけを追跡してみよう。

国家を社会に還元してきた戦後アメリカ社会学の潮流を批判し、国家を自律的な活動領域をもった制度として論じる必要性を主張し、国家論の復権を求める嚆矢となった業績が Tilly (1975) である。C. Tilly は、西ヨーロッパの絶対王朝時代に、戦争を通して国家の統治機構が次第に集権化され、その過程で中間的権力層が一掃された事実を重視する。その結果、住民を直接的に統治していく必要が生じ、次第に地域や身分によって多元的であった社会構造の均質化が進んでいったことが明らかにされた。この戦争を媒介にした軍事力の集中と統治機構の集権化による国民国家の形成という視点をより一般的に展開したのが A. Giddens (1985-1995) である。Giddens は封建制国家から絶対主義国家を経て近代的国民国家にいたる流れのなかで、国家が軍隊と警察力で暴力装置としての性格を強め、統計的住民把握による監視能力を強化することで、外部と明確に境界づけられ、内部的に均質性をもつ国民が生み出されていくプロセスを描いた。

彼らの分析では、集権化過程における国家とその統治下にある社会との関係変容に視点が置かれたが、力点は国家の統治能力の強大化に伴う社会の包摂を通して国家が形成されることにある。そして、近代国家の形成が必然的に国民国家に到達するというある種の予定調和的想定に多くの批判が浴びせられた。こうした初期国家論に対する批判を受けて、M. Mann (1986-2002, 1993-2005) は、社会を抑圧、監視、規制する機能 (配分的権力) に加え、社会に新たな能力を付与し、増殖させる機能 (集合的機能) をもつという国家権力の側面を重視した。国家は暴力の独占や集権的な官僚機構の整備を通して、統治能力を集権化させていく過程で、その統治下にはいった国民に地位や権利を保証し、財貨・サービスを供給していくことでその権力を社会の中に浸透させていく。他方、国民

やそれらが形成する集団も、自己の要求を実現すべく様々な制度的回路を通して国家を統制する能力を高めていく。国家と社会の間の二方向的な相互浸透の過程が進むにつれて、国家権力は支配者の意思に基づき強制的に資源や人材を徴収（徴用）するという専制的な形態では自らの権力を維持できなくなり、社会からの支持を調達するための制度や慣習を整備し、人民の名のもとにその正統性の源泉をおきその権力を行使することを余儀なくされる。この社会を通して行使される国家権力を Mann は「インフラ的権力」(Mann 1986=2002: 66-68) と定義するが、近代国家では、これを通して国家が社会に浸透し、それと同じ経路を通して社会が国家へと浸透していく。Mann は、国家の統治能力が社会の力を借りて拡大し、社会の活動範囲も国家の力を借りて拡大していくという国家と社会の相互依存を契機に相互に浸透を強めていく態様を描いており、戦後財政の展開を財政社会学的視点から分析した Bell の議論と共通の分析視角をもつものと言える。

### (3) 政治学と制度論<sup>12)</sup>

このように、社会学では経済学の議論を積極的に吸収しながらも、国家の果たす役割、とくに国家と社会の相互浸透にいつそうの力点を置きながら、社会ないしはその構造の分析について理論的な発展を模索しつつある。他方、政治学においても同様の傾向が観察される。政治学では、高度経済成長の終焉とその結果生じた大規模な政策変容によって、特殊利益が反映された政策を維持する権力構造の解明に重点をおいた多元主義理論の限界が露呈され、この政策変容を説明する新たな分析視角が求められるようになった。そこでは、政策の入口ではなく出口に焦点が当てられ、政策結果の相違を説明する独立変数もしくは媒介変数としての各国固有の

制度的・構造的要因を比較分析によって抽出することが主張された。

こうした理論的なパラダイムシフトは、歴史社会学者 T. Skocpol らによる画期的な共同研究 “Bringing the State Back in” を端緒としている (Evans et al. 1985)。Skocpol (1985) は、各国政治制度の単なる記述や比較にとどまっていた 20 世紀初頭の静態的制度論を批判し、多元主義論や構造機能主義、ネオ・マルキストらの理論的難点を「社会還元理論」と要約することで、ある政策目標を実現する上での国家の自律性や政策遂行能力を強調した。そして、制度が政治アクターの行動に課す制約、政府の政策選択に課す制約、制度による政府への支持や要求の媒介や遮断の程度に焦点をあて、比較事例研究から得た詳細なデータを分析することで、各国の多様性と個性をより説得的に位置づけようとしたのである。このことは、共通性の探求に重点をおき、個別の事例研究を増やしていくことで経験的検証に耐え得る一般化が可能だと考え、それゆえに結局は事例研究の域に留まらざるを得なかったそれまでの比較政治学の問題を解決する道を提供し、事例研究と比較研究を両立させる可能性があることを意味した。その際、比較研究を単なる歴史叙述に終わらせないために、共通の概念や分析言語を使って行うことが要請され、制度への注目が高まっていくこととなる。

しかしながら、前項でみたように、国家が社会からの圧力や要求に逆らってまでも自分の選好を実現しうる能力を過度に強調しすぎたきらいのある Tilly や Giddens と同じく、「国家還

13) Hobson の先駆的な研究によれば、第一次世界大戦に勝利した国家は所得税の導入にいち早く成功しており、その成功の背景には国民を説得し、合意を形成するための国家の「埋め込まれた自律性」が存在したと述べている (Hobson 1997)。

14) Hall and Taylor (1996) は社会学的新制度論を、Kato (1994b) は組織論的新制度論を、DiMaggio (1998) は社会構成主義的新制度論を、建林 (1999) は構造的制度論を加えて三潮流に整理している。

12) Kohli (1995), Hall and Taylor (1996)。政治学における制度論の最近の展開については、秋吉 (2007) に要領よくまとめているので参照のこと。

元理論」としての側面は Skocpol においても観察される。こうした流れは Weber 流の国家観の復活として Weberian approach として要約される場合が多い。しかしながら、民主主義を制度化している先進資本主義国では、国家が社会の影響から完全に自律的であると考えるのは無理があるし、国家の自律性をただ説くだけでは、支配を受け入れる側の論理である「支配の正統性」を強調した Weber の主張を単純化したとの謗りを免れないだろう<sup>15)</sup>。こうした問題意識は政治学においても共有され、国家と社会を区別しつつ、それらの間の制度的関係やそれらを貫く制度的要因を重視する新制度論が台頭してくることとなる。

Thelen and Steinmo (1992) によれば、新制度論は歴史的新制度論と合理的選択新制度論に区分される<sup>16)</sup>。まず、歴史的新制度論の内容についてみておこう。歴史的新制度論は、方法でもなければ理論でもない。確かに、Marx の唯物史観や Weber の理解社会学に影響を受けてはいる。しかし、政策主体の行動を社会経済的なマクロ構造の従属変数とみなすのではなく、独立変数とみなすことで、マクロ・レベルのグランドセオリーから距離をとり、経験的、歴史的観点から制度構造が政治的行動にどのような影響を与えるかというメゾ・レベルのアプローチとして自らを位置づけている。一方、歴史的新制度論において制度の定義はややあいまいである。ある論者は「個々人の関係を構造づける公式のルール、同意の手続き、標準作業手続き」(Hall 1986:19) と定義し、他の論者は「文化、規範、ルーティンのような諸要因を含む」(Kató 1994b: 554) ものとして広義に捉えている。だが、政治的戦略を構造づけ、制約するものとして制度の役割を強調する点では一致している。

歴史的新制度論の強みは、人びとの選好それ自体が各国に固有の制度の制約下に置かれていることを強調し、各国間の政策の相違を制度配置の相違として体系的に説明できる点である。とくに、ある政策主体が政策アリーナに参加して意見表明ができ、異なる主体がそうではない

理由、言い換えれば、メゾ・レベルの意思決定過程への社会からの政策インプットを規定する要因として、歴史的に形成された制度の配置を位置づけることが可能となり、国家と社会の相互依存関係を媒介する要因を明確に提示することができる。

また、歴史的新制度論においては、いったん形成された制度配置のもとで、個別アクターの利害が制度によって規定されるので、時間が経過してもアクター間の関係は安定的に推移し、制度は長期間にわたって維持される。このため政策変容は、漸進的に起こるものではなく外部環境の突発的な影響によって急激にもたらされることになる。いわゆる S. Krasner の「区切られた均衡 (punctuated equilibrium)」による政策変容の説明である (Krasner 1984: 240-242)。また、QWERTY 配列にみられるように、歴史的な偶然や初期条件によって規定される経路依存性 (Pierson 1994) や政策遺産 (Weir and Skocpol: 1985) という性格を持つために、制度は粘着性をもち、新しい制度には古い制度の痕跡が残ることになる。このように、歴史的新制度論は区切られた均衡によって偶発的事件やアイデアの転換による大規模な政策変容を問題とし、経路依存性や政策遺産によって政策変容の内容を説明する分析枠組みを提供している。

しかし、Thelen and Steinmo が指摘しているように (Thelen and Steinmo 1992: 15)、以上の見方は制度決定論に陥りやすく、国ごとの制度の偏差がストレートに政治的帰結の違いに結び付けられてしまう可能性があり、制度的制約が「誰によって、いつ、いかに行使されたかという過程やタイミングの問題を説明できない」(建林 1995: 70)。また、政策変容を説く際にも、区切られた均衡は一種の突然変異的な外的ショックに過ぎず、制度の粘着性を重視する経路依存性や政策遺産の概念が制度配置の大胆な変化を

15) これらの諸概念を整理したものとして、Pierson (2004) がある。

説明するのに適していない(井手 2006: 29)。したがって、制度と政治的帰結を結び付けるメゾ・レベルでの政策過程分析が必要となる一方、政策変容の契機となる要因を説明するために critical juncture や veto point, idea 等のさまざまな概念が提示されることとなる<sup>15)</sup>。

次に合理的選択新制度論を見てみよう。合理的選択新制度論において、制度は個人が環境を構造化し、秩序づけるために作り上げる個人にとっての外的メカニズムとして定義され、制度は個々の主体にとって、彼らが行動する際に利用する認知枠組みとして機能するとされる。個人の認知システムが環境を解釈するために作り上げる内的表象であるメンタル・モデルと制度との間にズレが生ずるときに、学習や模倣が生まれ、これにより既存の思考習慣の変更や新しい思考習慣の獲得が可能となり、それらの習慣に基づき新しい意図や選好が生まれ、制度の変更を促すことになる。

さらに、合理的選択新制度論を特徴づけるもうひとつの理論的枠組みとしてあげられるのが Principal Agent Model (PA モデル) である。PA モデルでは、政策の依頼人である Principal (例えば有権者) と代理人である Agent (例えば政治家) の取引関係に着目する。経済学では政策決定者を社会的利益の中立的媒介者とみなしてきたが、実際には社会的利益は実現されるときもあればそうでないときもあるのが現実である。そこで、自らの利益を最大化しようとする依頼人や代理人の行動と政治制度の関係を実証的に明らかにすることで、こうした理論的想定と現実の乖離に迫ろうとするのである(加藤

1997: 20)<sup>16)</sup>。

以上の合理的選択新制度論が着目するのはマイクロの交換過程である。しかし、前者の認知枠組み論については、認知枠組みにおいて人びとを認識せしめる要因が制度として狭く定義されており、複数の均衡から特定の政策が選択されるメカニズムについてはフォーカル・ポイント (focal point) というアイデアの役割で補完的に説明が行われるが、その因果メカニズムは明示されていない。また、後者の PA モデルについても選挙民の Agent である政治家が官僚との関係においては Principal に突如変わることからも明らかのように、役割を特定化し、限定されたモデルを設定する必要がある。権力の行使者としての個人と代理人としての個人が錯綜する現実を把握するには方法的に限界がある。

その点からすれば、CIA と歴史分析を明示的に組み込んだ Greif の議論が説得力をもつ。Greif の議論は、新制度論が、制度がそれぞれの経済的合理性を核心にもちながらも、それらを方向付ける歴史的文化的制度と政治的な力関係の相違という観点から捉えることで、合理性か文化かといった還元論に陥ることなく、有意義な比較研究の枠組みを提供する可能性をもっていることを示している。なぜなら、制度はいったん成立すると経済合理性と社会的規範の結びつけ方を方向づけるので、経済合理性をいかなる制度によって吸収し、方向づけるかは政治的な闘争の歴史であり、合理性をいかなる規範や制度によって方向づけるかをめぐる諸勢力の政治的対抗の歴史でもあるからであり、そこに権力視角と合理性視角の接点を見出すことができるからである。(Rothstein 1990, 宮本 2001)。

以上のように新制度論は二つの大きな潮流を形成していったのであるが、歴史的新制度論は権力視角と合理性視角の総合という点で戦略的に重要な位置が与えられている (Hall and Taylor 1996)。実際、近年の歴史的新制度論の傾向を追跡すると、個々人の限定合理性を前提に、歴史的に形成された特定の制度配置の問題

16) 加藤は、個人がかかえる認知能力や情報処理能力の限界が、組織に所属することで克服され、組織目標に向けて行動が調整され、そのことによって合理的な行動が実現するという視点から、わが国における消費税導入を説明しようとした。しかし、実際には、税制改革のプロセスを従来の過程論的な事例研究を中心に分析したものとなっており、「限定合理性に基づく新制度論の第3のアプローチ」の有効性を立証したものとはなっていない(加藤 1997, 高橋 1997)。

を歴史的新制度論が扱い、そのもとでの個人の選択を合理的選択新制度論が扱うというように分業が進んでいる。そもそも歴史的に形成された制度配置が政治アクターの行動を制約するという立論自体、制度制約のもとでの限定合理的な選択を説く合理的選択新制度論の発想ととくに対立するものではないから、ある意味自然な流れということもできる。こうした事例をみていくと、マイクロの観点から言えば、制度の総合的な概念化を図ろうとしている先の Greif の試みは、ゲーム理論と歴史的新制度論との統合を図る試みと捉え直すことができる。

さらに、政策変容の内容の説明をより精緻化するものとして、政策学習 (policy learning) とアイデアの政治概念が提起されている。前者は、政策過程における知識活用として知識の役割に注目するものであり<sup>17)</sup>、後者は、従来の

利益の政治に対抗するものとして登場したアイデア (理念) の政治におけるアイデアの概念が政策学習における知識の概念と組み合わせられる形で再定義されたものである。アクターの認知的要因の重視という視点からアイデアの概念を提示し、「研究や調査によって得られた科学的知識を源泉とした政策の方向性や手段に関する共有された信念」が政策に及ぼす影響を分析した Goldstein (1993: 11-12) にみられるように、本来の制度の定義にできるだけ近づけようとする試みもみられる。アイデアがどのように政策に影響を及ぼすかについては、アイデアによる認識枠組みの形成を通じた政策目標の明確化 (Hall 1993)、アイデアによる専門家ネットワークという認識コミュニティの形成とその意思決定への影響 (Haas 1992)、制度へのアイデアの埋め込み (Goldstein and Keohane 1993) が指摘されており、Campbell は各国の税制の偏差を説明する際に政治学におけるこの新たな視点を利用している (Campbell 2005)。

また、マクロの観点からは、P. Katzenstein の政策ネットワーク概念を発展させ (Katzenstein 1978)、政策ネットワークの構造変化 (Rhodes and Marsh 1993, Sward 1992) やネットワーク多元主義 (大山 1996) という観点から政策変容を説明しようとする試みをあげることができる<sup>18)</sup>。特に、社会において多数のネットワークが形成され、改革ネットワークが台頭し、現状維持志向のネットワークに打ち勝つことで政策変容が起こるとする多元的ネットワークの対立という視点は、政策変容を説明する理論として一定の説得力をもち、先の政策学習概念の形成にも大きな影響を与えている<sup>19)</sup>。

このように政治学では国家の自律性と社会からの政策インプットを規定する制度の役割に関心が寄せられ、各国に固有の政策変容をより重

17) 政策分析によって獲得した知識、社会経済の現状、過去の経験をもとに、政策決定者が学習を行い、政策を行うことを「政策学習」として提示した Hecló (1974) や Weiss (1977) をもとに、概念の多様化が図られた。そこでは、経験に起因し、政策目標達成ないしは改訂に関する思考・行動範囲の相対的かつ持続的な変化をあらわす政策志向学習 (policy-oriented learning) (Sabatier 1988, Jenkins-Smith and Sabatier 1994: 182)、過去の経験や新しい情報に応じて政策目標や手段を修正する試みをあらわす社会的学習 (social learning) (Hall 1993: 278, Brownlee 1996)、政策担当部局が同じような政策課題に直面した他国での政策とその経済社会的帰結に関して考察する状況をあらわす教訓導出 (lesson drawing) (Rose 1991)、特定国の政策がモデルとなることで他国に影響を及ぼし、異なる政治過程をもつにもかかわらず政策結果が似通ることを指摘した政策収斂 (policy convergence) (Bennett 1991)、Bennett の議論を引き継いで、ある国の特定の政策をモデルとして新しい政策が形成されることに焦点をおいた政策移転 (policy transfer) (Dolowitz and Marsh 1996) の諸概念が提示されている (秋吉 2005: 10-14)

18) 政策ネットワークを援用し、ドイツの財政史分析にこれを適用したのとして大島 (2001) や日本特殊論に陥ることなく日本型福祉政策を比較分析の射程の中に捉えようとした Estevez-Abe (2002) がある。

19) だが、改革ネットワークが新たにいかんして形成されるかに関する説明に難点を抱えており、「アイデアの政治」で補完する新たな動きも見られる (大山 1993)。

視することで新制度論の存在感は高まりつつある。しかしながら、その枠組みは限定的であり、論者自身が自覚するように、政策内容の一部の説明を目的とする部分的な「アプローチ」にとどまっている。その最大の原因は、制度を広く定義しながら、実証分析のレベルでは政治的な制度、特に公式の制度に焦点を絞って分析を行う点にあるのではないだろうか。実際、そこで取り上げられている制度は、選挙制度、議員内閣制や大統領制、政党制、省庁内部の機構や権限の配置等公式の政治的制度要因がほとんどであり、そのことが新制度論の射程をかなり限定的なものにしているように思われる。

以上、経済学だけではなく、その隣接諸科学において制度がどのように理解され、その変容がどのように説明されようとしているのかについて概観してきた。経済学、社会学、政治学のどれもが個人ないし集団の行動を制約する要因として制度への関心を高め、またその定義もきわめて広範になされることで分析の射程がかなり広がりつつある。とくに、1) 各領域では制度の「変化」が最大の関心事となりつつあること、2) 社会還元か国家還元かという二項対立を克服すべく、国家と社会の相互依存関係に関心が高まりつつあること、3) 政治学においては、マクロ・レベルでの社会の動態とマイクロ・レベルでの選好、信念の変化を媒介するものとしてメゾ・レベルの制度比較が重視されていること、4) しかしながら、マイクロ・レベルとメゾ・レベルの分業が進みつつある反面、マクロ・レベルの経済社会学的視点はダイレクトにマイクロ・レベルと接合される傾向にあること、これ

らの点は言及するに値する<sup>20)</sup>。

## おわりに

こうした傾向を踏まえると、財政社会学の定式化するうえで次の3つの点が重要となってくるのがわかる。まず、Schumpeterian的なマクロ社会学としての側面を継承し、国家と社会の相互依存関係を契機として、双方が相互に浸透して多様な政治経済体制ができあがる態様を、国や時代によって異なる財政制度の諸形態ないしその複合体として描く必要がある。次に、その制度諸形態が個々のアクターの行動の規定要因として作用する中で、メゾ・レベルにおける財政政策の意思過程をどのように方向づけているか、そして、その方向づけの相違として国際比較を行う必要がある。最後に、以上のマクロ=メゾ間のフィードバックという視点から、マクロの制度形態がどのように財政の意思決定を規定し、その意思決定の態様がどのようにマクロの制度形態を反規定するのか、その動態を描く枠組みを提示することが求められている。政治学の領域においても、マクロ・レベル、メゾ・レベル、マイクロ・レベルの相互規定性から政策変容を説明しようとする試みが見られる(石田1992, 早川1991a, 1991b)。しかし、ここではメゾ・レベルの位置づけの曖昧さのために、マクロ・レベルの変化が直接マイクロ・レベルの帰結を方向づける、という傾向を持っている(高橋1997: 29-30)。この意味でも、メゾ・レベルに焦点をあてて財政社会学を編み直すことが必要なのである。井手(2008)における財政社会学の方法論の提示はその野心的な一つの試みといえよう。

## 参考文献

- 青木昌彦 2005 「比較制度分析の方法：制度のシュンペーター的革新と革新の制度」『比較経済体制学会年報』, Vol.42, No.1  
 青木昌彦 2001 『比較制度分析に向けて』 NTT 出版  
 青木昌彦・奥野正寛編著 1996 『経済システムの比

20) 社会をコミュニケーションの自己創発システムとみなし、貨幣・真理、権力、愛、規範を象徴的に一般化したコミュニケーションメディアを、マクロ・レベルの経済パフォーマンスとマイクロ・レベルの主体行動の中間のメゾ・レベルに位置し、両者の双方向的相互作用を媒介するプラットフォームと定義づけ、マイクロ、メゾ、マクロ・ループの形成の観点から進化主義的的制度設計を考察している西部(2006)も問題意識を共有している。

- 比較制度分析」東京大学出版会
- 赤石孝次 1998「財政社会学と政治経済学」『経営と経済』第78巻第1号
- 秋吉貴雄 2007『公共政策の変容と政策科学』有斐閣
- 阿部賢一 1934『財政学史』改造社
- 池上惇 1980「財政社会学と財政危機—R. ゴールドシャイトとJ. オコンナー—」『大阪経大論集』第133号
- 石田 徹 1992『自由民主主義体制分析—多元主義・コーポラティズム・デュアリズム』法律文化社
- 市野川容孝 2006『社会』岩波書店
- 井手英策 2008「財政社会学とは何か？」『エコノミア』第59巻第2号
- 井手英策 2006『高橋財政の研究—昭和恐慌からの脱出と財政再建への苦闘』有斐閣
- 埋橋孝文 1997『現代福祉国家の国際比較—日本モデルの位置づけと展望』日本評論社
- 大内兵衛 1927=1974「財政社会学—ゴールドシャイトの財政学批判」『大内兵衛著作集 第2巻』岩波書店
- 大島通義 1972「日本財政の国際比較」林栄夫ほか編『現代日本の財政 現代財政学体系2』有斐閣
- 大島通義 2002「政策ネットワークからみたドイツ財政」『獨協経済』Vol.73
- 大島通義・井手英策 2006『中央銀行の財政社会学』知泉書館
- 大野忠男 1971「シュムペーターとウェーバーの会見の記」『創文』Vol.95
- 大畑文七 1932「財政學と社會學」『内外研究』第5巻第1號
- 大山耕輔 1993「行政指導の規制緩和」、『レヴァイアサン』12号
- 加藤淳子 1997『税制改革と官僚制』東京大学出版会
- 加藤哲郎 1986『国家論のルネサンス』青木書店
- 加藤芳太郎 1960「財政社会学ということ」『財政學の基本問題』千倉書房
- 木村元一 1941「財政社會學の發展」『一橋論叢』第8巻第4號
- 木村元一 1951「解説」J.A. シュムペーター著木村元一訳『租税国家の危機』勁草書房
- 佐々野謙治 2003「ヴェブレンと制度派経済学—制度派経済学の復権を求めて—」ナカニシヤ出版
- 佐藤成基 2006「国民国家の社会理論」富永健一編、『理論社会学の可能性』新曜社
- 塩野谷祐一 1998『シュムペーター—の経済観—レトリックの経済学』岩波書店
- 塩野谷祐一 1995『シュムペーターの思考 総合的社会科学の構想』東洋経済新報社
- 菅野仁 2002『ジメル・つながりの哲学』NHKブックス
- 高橋秀行 1997「比較政策論の射程—新制度論の検討を通して—」、『季刊行政管理研究』第78号
- 建林正彦 1995「合理的選択制度論と日本政治研究」『法学論叢』第137巻第3号
- 徳島朗、徳永恂 1971=2005「解説」『復刻版 現代社会学体系5 社会学論集—方法・宗教・政治—ウェーバー』青木書店
- 富永健一 2008『思想としての社会学』新曜社
- 富永健一編 2006『理論社会学の可能性』新曜社
- 永田清 1937『現代財政學の理論』岩波書店
- 西部忠 2006「進化主義的の制度設計におけるルールと制度」『経済学研究』第56巻第2号
- 早川純貴 1991a「福祉国家をめぐる政治過程2—84年健康保険法改正過程の事例研究—」『駒澤大学政治学論集』第34号
- 早川純貴 1991b「福祉国家をめぐる政治過程1—84年健康保険法改正過程の事例研究—」『駒澤大学政治学論集』第33号
- 日向寺純雄 1982「パレート社会学とイタリア財政社会学」『青山経済論集』第34巻第3号
- 日向寺純雄 1975「イタリア財政社会学のシェーマ」『青山経済論集』第27巻第1号
- 宮沢健一 1988『制度と情報の経済学』有斐閣
- 宮本太郎 2001「比較政治学における新制度論の可能性」、『政策科学』第8巻、第3号
- 山下覺太郎 1934「『財政社會學』の意義および方法」『国民経済雑誌』第57巻第1號

- 米原七之助 1932 「ゴールドシャイドの財政學説と其批判」『経済学研究』第2巻第2號
- 渡辺 深 2006 「新しい経済社会学」, 富永健一編, 『理論社会学の可能性』新曜社
- Bell, D. 1974 "The Public Household-on "Fiscal Sociology" and the Liberal Society," *The Public Interest* No.37, Fall (ダニエル・ベル 1975 「公的家計 - "財政社会学" と自由社会について」中山伊知郎編『明日の世界と日本』読売新聞社)
- Bennett, C. 1991 "What is Policy Convergence and What Causes It?," *British Journal of Political Science*, Vo.21
- Berger, P. and T. Luckmann 1967 *The Social Construction of Reality*, Doubleday & CO (山口節郎訳 2003 『現実の社会的構成』新曜社)
- Berman, S. and McNamara K.R. 1999 "Bank On Democracy," *Foreign Affairs*, March/April.
- Blyth, M. 2002 *Great Transformation*, Cambridge University Press
- Brecht, B. 1955 *Leben des Galilei*, Alle Rechte vorbehalten (岩淵達治ほか訳 2007 『ガリレイの生涯』, 岩波書店)
- Brownlee, W. E. ed. 1996 *Funding the Modern American State, 1941-1995-The Rise and Fall of the Era of Easy Finance-*, Cambridge University Press.
- Campbell, J. L. 2005 "Fiscal Sociology in an Age of Globalization: Comparing Tax Regimes in Advanced Capitalist Countries." in V. Nee and R. Swedberg eds. *The Economic Sociology of Capitalism*. Princeton, Princeton University Press
- Campbell, J. L. 1993 "The State and Fiscal Sociology." *Annual Review of Sociology*, Vol.19
- Carnoy, M. 1984 *The state and political theory*, Princeton Univ. Pr. (加藤哲郎ほか訳 1992 『国家と政治理論』御茶の水書房)
- Dewey, J. 1916 *Democracy and Education*, Macmillan Company (松野安男訳 1975 『教育と民主主義』(上), (下) 岩波書店)
- DiMaggio, P. 1998 "The New Institutionalism: Avenues of Collaboration," *Journal of Institutional and Theoretical Economics*, Vol.154, No.4
- DiMaggio and S. Zukin 1990 "Introduction," in S. Zukin and P. DiMaggio, *Structures of Capital*, Cambridge University Press
- Dolowitz, D. and D. Marsh 1996 "Who Learns What from Whom: A Review of the Policy Transfer Literature," *Political Studies*, Vol.44
- Estévez-Abe, M. 2002 "Negotiating Welfare Reform: Actors and Institutions in the Japanese Welfare State," B. Rothstein and S. Steinmo, *Restructuring Institutions and Policy Change*, Palgrave MacMilan
- Evans, P. B., D. Rueschemeyer, and T. Skocpol eds. 1985 *Bringing the State Back In*, Cambridge University Press
- Fligstein, N. 1990, *The Transformation of Corporate Control*, Harvard University Press
- Giddens, A. 1985 *The Nation-State and Violence*, Polity Press (松尾精文, 小幡正敏訳 1995 『国民国家と暴力』 而立書房)
- Goldscheid, G. 1917 *Staatssozialismus oder Staatskapitalismus: Ein finanzsoziologischer Beitrag zur Lösung des Staatsschuldenproblem*, Vienna: Anzengruber, abridged in Goldscheid, 1958 "A Sociological Approach to Problems of Public Finance," in R.A. Musgrave and A. T. Peacock eds, *Classics in the Theory of Public Finance*, Macmillan & Co. Ltd.
- Goldstein, J. 1993 *Ideas, Interests, and American Trade Policy*, Cornell University Press.
- Goldstein, J. and R.O. Keohane eds. 1993 *Ideas and Foreign Policy: Belief, Institutions, and Political Change*, Cornell University Press.
- Gouch, I. 1979 *The Political Economy of the Welfare State*, London: Macmillan
- Granovetter, M. 1998 "NET- Socity: Mark Ganovetter on Network, Embeddedness and Trust," *Sociologi Idag* Vol.47
- Granovetter, M. 1992 "Problems of Explanation



- in Economic Sociology," in Nohria, N. and R.G. Eccles eds., *Networks and Organizations: Structure, Form, and Action*, Harvard Business School Press
- Granovetter, M. 1985, "Economic Action and Social Structure: The Problem of Embeddedness," *American Journal of Sociology*, Vol. 91 (渡辺深訳 1998「経済行為と社会構造」,「転職:ネットワークとキャリアの分析」 ミネルヴァ書房)
- Haas, P.M. 1992 "Introduction: Epistemic Communities and International Policy Coordination," *International Organization*, Vol.46
- Hall, P.A. 1993 "Policy Paradigms, Social Learning, and the State: The Case of Economic Policymaking in Britain," *Comparative Politics*, Vol.25, No.3
- Hall, P.A. 1986 *Governing the Economy: The Politics of State Intervention in Britain and France*, Oxford University Press
- Hall, P.A. and R.C.R. Taylor 1996 "Political Science and the Three New Institutionalisms," *Political Studies*, Vol.44, No.4
- Heclo, H. 1974 *Modern Social Politics in Britain and Sweden-From Relief to Income Maintenance-*, Yale University Press
- Hobson, J.M. 2003 "Disappearing Taxes or the 'Race to the Middle' ? Fiscal Policy in the OECD," Linda Weiss ed. *State in the Global Economy-Bringing domestic institutions back in-*, Cambridge University Press
- Hobson, J.M. 1997 *The Wealth of States-A Comparative Sociology of International Economic and Political Change-*, Cambridge University Press
- Hodgson, G.M. 2007 "Evolutionary and Institutional Economics as the New Mainstream?," *Evolutionary and Institutional Economics Review*, Vol.4, No.1
- Hodgson, G.M. 1999 *Evolution and Institutions: On Evolutionary Economics and the Evolution of Economics*, Edward Elgar
- Hodgson, G.M. 1998 *Economics and Utopia: Economics as Social Theory*, (Bt Bound) (若森章孝, 小池渺, 森岡孝二訳 2004【経済学とユートピア】 ミネルヴァ書房)
- Hodgson, G.M. 1993 *Economics and Evolution: Bringing Life Back into Economics*, Polity Press (西部忠監訳 2003「進化と経済学」 東洋経済新報社)
- Hodgson, G.M. 1991 *Economics and institutions: A Manifesto for A Modern Institutional Economics*, Polity Press (八木紀一郎, 橋本昭一, 家本博一, 中矢俊博訳 2007【現代制度派経済学宣言】名古屋大学出版会)
- Hodgson, G.M. 1983 *The Democratic Economy*, A Pelican Original
- Jenkins-Smith, H. and P. Sabatier 1994 "Evaluating the Advocacy Coalition Framework," *Journal of Public Policy*, Vol.14
- Jessop, B. 1990 *State theory : Putting the Capitalist State in its Place* Cambridge : Polity Press (中谷義和訳 1994【国家理論 資本主義国家を中心に】御茶の水書房)
- Jessop, B. 1999 "The Wealth of States: A Comparative Sociology of International Economic and Political Change: Book Reviews," *American Political Science Review*, Vol.93, No.1
- Katô, J. 1994a *The Problem of Bureaucratic Rationality: Tax Politics in Japan*, Princeton: Princeton University Press
- Katô, J. 1994b "Institutions and Rationality in Politics: Three Varieties of Neo-Institutionalists," *British Journal of Political Science*, Vol.26, No.4
- Katzenstein, P. 1978 "Introduction: Domestic and International Forces and Strategies of Foreign Economic Policy," in P. Katzenstein ed., *Between Power and Plenty*, University of Wisconsin Press
- Katznelson, I. and Weingast, B.R. 2005 "Intersections Between Historical and Rational Choice Institutionalism," in Katznelson, I. and Weingast, B.R. ed., *Preferences and Situations*, Russell Sage Foundation
- Kohli, A. et al. 1995 "The Role of Theory in

- Comparative Politics A Symposium," *World Politics*, Vol.48, No.1
- Krazner, S.1984 "Approaches to the State: Alternative Conceptions and Historical Dynamics," *Comparative Politics*, Vol.16
- Laski, H. J. 1935 *The state in theory and practice*, New York: Viking (石上良平訳 1952『国家：理論と現実』岩波書店)
- Mann, M 1993 *The Source of Social Power Vol.2*, Cambridge University Press (森本醇, 君塚直孝 2002『ソーシャル・パワー：社会的なく力>の世界歴史Ⅱ (上)』NTT 出版)
- Mann, M 1993 *The Source of Social Power Vol.2*, Cambridge University Press (森本醇, 君塚直孝 2002『ソーシャル・パワー：社会的なく力>の世界歴史Ⅱ (下)』NTT 出版)
- Mann, M 1986 *The Source of Social Power Vol.1*, Cambridge University Press (森本醇, 君塚直孝 2002『ソーシャル・パワー：社会的なく力>の世界歴史Ⅰ』NTT 出版)
- Marques, R. 2004 "Fiscal Sociology: Setting a Research Agenda," *Paper presented at the Annual Meeting of the American Sociological Association*, Hilton San Francisco & Renaissance Parc 55 Hotel, San Francisco, CA., Aug.14, 2004 ([http://www.allacademic.com/meta/p110483\\_index.html](http://www.allacademic.com/meta/p110483_index.html) on 2008-07-19)
- McGuire, P., M. Granovetter and M. Schwartz 1993 "Thomas Edison and the Social Construction of the Early Electric Industry in America," R. Swedberg ed. *Explorations in Economic Sociology*, Russell Sage Foundation
- McLure, M. 2006 "Fiscal Sociology," *The University of Western Australia Discussion Paper 03.16*
- McLure, M. 2005 "Approaches to Fiscal Sociology," in J. G. Backhaus ed., *Essays on Fiscal Sociology*, Peter Lang
- Moore, M. 2003 "The New Fiscal Sociology in Developing Countries," *paper prepared for delivery at the 2003 Annual Meeting of the American Political Science Association*, August 28-August31, 2003, ([http://www.allacademic.com/one/apsa/apsa03/index.php?cmd=apsa03\\_search&offset=0&limit=5&multi\\_search\\_search\\_h\\_mode=publication&multi\\_search\\_publication\\_fulltext\\_mod=fulltext&textfield\\_submit=true&search\\_module=multi\\_search&search=Search&search\\_field=title\\_idx&fulltext\\_search=The+New+Fiscal+Sociology+in+Developing+Countries](http://www.allacademic.com/one/apsa/apsa03/index.php?cmd=apsa03_search&offset=0&limit=5&multi_search_search_h_mode=publication&multi_search_publication_fulltext_mod=fulltext&textfield_submit=true&search_module=multi_search&search=Search&search_field=title_idx&fulltext_search=The+New+Fiscal+Sociology+in+Developing+Countries) on 2008 06 21)
- Moore, M. 2001 "Political Underdevelopment: What Causes 'Bad Governance,'" <http://www.weltpolitik.net/attachment/0644a930ba1074b5cca2acd4809cbcd5/4b6c79180212706cea0c7f11f232c268/moore.pdf> on 2008.06.21
- Musgrave, R.A. 1992 "Schumpeter's Crisis of the Tax State: An Essay in Fiscal Sociology," *Journal of Evolutionary Economics*, Vol.2, No.2
- Musgrave, R. A. 1980 "Theories of Fiscal Crisis: An Essay in Fiscal Sociology," in H. A. Aaron, M. J. Boskin eds., *The Economics of Taxation*, The Brookings Institution
- North, D.C. 1990 *Institution, Institutional Changes and Economic Performances*, (Cambridge University Press) (竹下公視訳 1994『制度・制度変化・経済成果』晃洋書房)
- North, D.C. 1981 *Structure and Change in Economic History*, (W.W. Norton) (中島正人訳 1989『文明史の経済学』春秋社)
- North, D. C. and P. T. Thomas 1973 *The Rise of the Western World*, The Cambridge University Press (速水融, 穂本洋哉訳 1994『西欧世界の勃興』ミネルヴァ書房)
- O' Connor, J. 1973 *The Fiscal Crisis of the State*, St. Martin Press. (池上惇ほか訳 1981『現代国家の財政危機』御茶の水書房)
- Offe, C. 1987 *Anthology of the Works by Claus Offe* (寿福真美訳 1988『期資本制社会システム—資本制の民主制の諸制度後期資本制システム』法政大学出版局)
- Parsons, T. and N. Smelser 1956 *Economy and*

- Society*, (The Free Press) (富永健一監訳 1958 『経済と社会』 1・2, 岩波書店)
- Pierson, C. 1991 *Beyond the welfare state? : the new political economy of welfare*, Cambridge, UK : Polity Press (田中浩ほか訳 1995 『曲がり角にきた福祉国家 福祉の新政治経済学』 未来社)
- Pierson, P. 1994 *Dismantling the Welfare State?: Regan, Thatcher, and the Politics of Retrenchment*, Cambridge University Press
- Pierson, P. and T. Skocpol 2002 "Historical Institutionalism in Contemporary Political Science," in Katznelson, I. and H. V. Milner, *Political Science: State of the Discipline*, W. W. Norton
- Polanyi, K. 1957 "The Economy as Instituted Process," *Trade and Market in the Early Empire*, The Free Press (玉野井芳郎, 平野健一郎監訳 1957 「制度化された過程としての経済」, 『経済文明史』 日本経済新聞社)
- Putnam, R. D. 1993 *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*, Princeton University Press. 河田潤一訳 2001 『哲学する民主主義: 伝統と改革の市民的構造』 NTT 出版)
- Putnam, R. D. 2000 *Bowling Alone: the Collapse and Revival of American Community*, New York : Simon & Schuster (柴内康文訳 2006 『孤独なボウリングー米国コミュニティの崩壊と再生』 柏書房)
- Rhodes, R. A. W. and Marsh, D. eds. 1992 *Policy Networks in British Government*, Oxford University Press
- Rose, R. 1991 "What is Lesson-Drawing?" *Journal of Public Policy*, Vol.11
- Rothstein, B. 2003 "Social Capital, Economic Growth and Quality of Government: The Causal Mechanism," *New Political Economy*, Vol.8, No.1
- Rothstein, B. 1990 "Marxism, Institutional Analysis, and Working-Class Power: The Swedish Case," *Politics & Society*, Vol.18, No.3
- Rothstein, B., and Stolle, D. 2003 Social Capital, Impartiality and the Welfare State: An Institutional Approach. In M. Hooghe & D. Stolle (Eds.), *Generating social capital: civil society and institutions in comparative perspective*. New York: Palgrave Macmillan
- Rothstein, B and Uslaner, E. M. 2005 "All for all - Equality, corruption, and social trust." *World Politics*, Vol.58, No.1
- Sabatier, P. 1988 "An advocacy Coalition Framework of Policy Change and the Role of Policy-oriented Learning Process," *Political Sciences*, Vo.21
- Sasaki, N. 2005 "Goldscheid's *Menschenökonomie* from a Modern Perspective," Backhaus, J.G., *Essays on Fiscal Sociology*, Peter Lang
- Saward, M. 1992 "The Civil Nuclear Power in Britain," in R. A. W. Rhodes and Marsh, D. eds. 1992, *Policy Networks in British Government*, Oxford University Press
- Schmölders, G. 1970 *Finanzpolitik*, 3, Berlin ; New York : Springer-Verlag (山口忠夫ほか訳 1981 『財政政策 第三版』 中央大学出版会)
- Schumpeter, J.A. 1954 *History of Economic Analysis*, George Allen & Unwin (東畑精一, 福岡正夫訳 2006a, 『経済分析の歴史 (下)』, 東畑精一, 福岡正夫訳 2006b, 『経済分析の歴史 (中)』, 東畑精一, 福岡正夫訳 2005 『経済分析の歴史 (上)』 岩波書店)
- Schumpeter, J.A. 1951 *Imperialism and Social Classes*, Augustus M. Kelley Inc. (都留重人訳 1956 『帝國主義と社会階級』 岩波書店)
- Schumpeter, J.A. 1950 *Capitalism, Socialism and Democracy*, 3rd. edition, London : G. Allen & Unwin (中山伊知郎, 東畑精一訳 1995 『資本主義・社会主義・民主主義』 東洋経済新報社)
- Schumpeter, J. A. 1926 *Gustav. Schmoller und die Probleme von heute*, "Schmollers Jahrbuch für Gesetzgebung, Verwaltung und Volkswirtschaft," Jg. 50 S.337-388 (中村友太郎・島岡光一共訳 1972 「歴史と理論—シュモラーと今日の諸問題—」 玉野井芳郎監修 『シュムベーター 社会科学の過去と未来』 ダイアモンド社)
- Schumpeter, J. A. 1918 *Die Krise des Steuerstaats*,

- Graz and Leipzig: Leuschner & Lubensky translated in Schumpeter, 1954 "The Crisis of the Tax State," *International Economic Papers*, No.4 (シユムペーター著, 木村元一, 小谷義次訳 1983 『租税国家の危機』 岩波書店)
- Schumpeter, J.A.1912 *Theorie der Wirtschaftlichen Entwicklung*, Dunker & Humblot (佐瀬昌盛訳 1972「国民経済の全体像」玉野井芳郎監修「シユムペーター 社会科学の過去と未来」ダイヤモンド社, pp.311-422)
- Seidle, C.G.1984 "The Tax State in Crisis: Can Schumpeterian Public Finance Claim Modern Relevance," C. Seidl ed. *Lectures on Schumpeterian Economics*, Springer-Verlag
- Seligman, E.R.A.1926 "The Social Theory of Fiscal Science II," *Political Science Quarterly*, Vol.41, No.3
- Seligman, E.R.A.1926 "The Social Theory of Fiscal Science I," *Political Science Quarterly*, Vol.41, No.1
- Sen, A.1982 *Choices, Welfare and Measurement*, Basil Blackwell (大庭健, 川本隆史訳 1989 『合理的な愚か者』 勁草書房)
- Skocpol, T. 1985 "Bringing the State Back In: Strategies of Analysis in Current Research," in P. Evans, D. Rueschemeyer and T. Skocpol eds., *Bringing the State Back In*, Cambridge University Press
- Sombart, W. 1913 *Krieg und Kapitalismus*, München ; Leipzig : Duncker & Humblot (金森誠也訳 1996 『戦争と資本主義』 論創社)
- Steinmo, S. 2008 "What is Historical Institutionalism?" in Porta, D. D. and M. Keating eds. *Approaches in the Social Sciences*, Cambridge UK: Cambridge University Press, 2008
- Steinmo, S. 1993 *Taxation and Democracy: Swedish, British and American Approaches to Financing Modern State*, New Haven, Yale University Press
- Streeck, W. and K.Thelen 2005 *Beyond Continuity*, Oxford University Press
- Swank, D. 2002 *Globalization, Political Institutions, and Policy Changes in Developed Welfare States*, New York Cambridge University Press
- Swank, D. and S. Steinmo 2002 "The New Political Economy of Taxation in Advanced Capitalist Democracies." *American Journal of Political Economy*, Vol.46, No.3
- Swedberg, R. 1997 "New Economic Sociology: What Has Been Accomplished, What Is Ahead?" *Acta Sociologica*
- Swedberg, R.1991 "Major Traditions of Economic Sociology" *Annual Review of Sociology*, Vol.17.
- Tönnies, F. 1887 *Gemeinschaft und Gesellschaft*, Leipzig: Fues's Verlag (杉之原寿一 1957 『ゲマインシャフトとゲゼルシャフト (上) (下)』 岩波書店)
- Thelen, K. and S. Steinmo. 1992 "1. Historical institutionalism in comparative politics" in Steinmo, S., K. Thelen and F. Longstreth eds. *Structuring Politics-Historical institutionalism in comparative analysis-*, Cambridge University Press
- Théret, B. 2000 "Nouvelle Economie Institutionnelle, Economie des Conventions et Theorie de la Regulation: Vers une Synthese Institutionnelle?" *La Lettre de la Régulation* No.35 (レギュレーション・レター事務局監訳 2000 「ブルーノ・テレ 「新しい制度の経済学, コンヴェンションの経済学とレギュレーション理論の双方は制度的総合に向っていったのか?」 [レギュレーション・レター] 35号) .
- Théret, B. 1994 "To Have or To Be: On the Problem of the Interaction between State and Economy and its 'Solidarist' Mode of Regulation," *Economy and Society*, Vol.23, No.1
- Théret, B. 1992 *Régimes Economiques de L' ordre Politique*, Presses Universitaires de France (神田修悦, 宇仁宏幸, 中原隆幸, 須田文明訳 2001 『租税国家のレギュレーション』 世界書院)
- Tilly, C. ed. 1975 *The Foundation of National States in Western Europe*, Princeton University Press

- Varheim, A., S. Steinmo and E. Ide, 2008. "Do Really Libraries Matter? On the Creation of Social Trust," *Journal of Documentation*, Vol.64, Issue 6
- Veblen, T. 1992 *The Theory of the Leisure Class*, Transaction Publishers (高哲夫訳 1998『有閑階級の理論』ちくま学術文庫)
- Weber, M. 1964a Strukturformen und Funktionsweisen der Herrschaft, *Wirtschaft und Gesellschaft*, Köln-Berlin: Kiepenheuer & Witsch, Erster, Zweiter Teil, Neuntes Kapitel, a. Abschnitt, Zweiter Halbband, SS.691-702 (濱島朗訳 2005「支配の構造形態と機能様式」濱島朗, 徳永恂訳『復刻版現代社会学体系5 社会学論集—方法・宗教・政治—ウエーバー—』青木書店)
- Weber, M. 1964b Wesen Voraussetzungen und Entfaltung der bürokratischen Herrschaft, *Ibid.*, Zweiter Teil, Neuntes Kapitel, 2, Abschnitt, Zweiter Halbband, SS. 703-738 (濱島朗訳 2005「官僚制的支配の本質, 諸前提および展開」濱島朗, 徳永恂訳『復刻版現代社会学体系5 社会学論集—方法・宗教・政治—ウエーバー—』青木書店)
- Weber, M. 1964c Die charismatische Herrschaft und ihre Umbildung, *Ibid.*, Zweiter Teil, Neuntes Kapitel, 5, Abschnitt, Zweiter Halbband, SS.832-873 (濱島朗 2005「カリスマ的支配とその変形」濱島朗, 徳永恂訳『復刻版現代社会学体系5 社会学論集—方法・宗教・政治—ウエーバー—』青木書店)
- Weber, M. 1992a Soziologische Grundbegriffe, *Wirtschaft und Gesellschaft; Grundriss der verstehenden Sociologie*; Studienausgabe herausgegeben von Johannes Winkelmann, Köln-Berlin: Kiepenheuer & Witsch, Erster Teil, Erstes Kapitel, Erster Halbband, SS.1-42 (濱島清水幾太郎訳 1972『社会学の根本概念』(岩波書店)
- Weber, M. 1904 Die } Objektivität } sozialwissenschaftlicher und sozialpolitischer Erkenntnis, *Gesammelte Aufsätze zur Wissenschaftslehre*, Tübingen: J. C. B. Mohr, SS.146-214 (徳永恂訳 2005「社会科学および社会政策的認識の「客観性」」濱島朗, 徳永恂訳『復刻版現代社会学体系5 社会学論集—方法・宗教・政治—ウエーバー—』青木書店)
- Weber, M. 1921 Politik als Beruf, *Gesammelte politische Schriften*, München: Drei Masken Verlag, SS.396-450 (脇圭平訳 1980『職業としての政治』(岩波文庫)
- Weber, M. 1920 Die protestantische Ethik und der } Geist } des Kapitalismus, *Gesammelte Aufsätze zur Redigionssoziologie*, Bd.1, SS.17-206 (大塚久雄訳 1988「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」岩波文庫)
- Weber, M. 1913 "Über einige Kategorien der verstehenden Soziologie," *Gesammelte Aufsätze zur Wissenschaftlicher und sozialpolitischer Erkenntnis* (林道義訳 1968『理解社会学のカテゴリー—』岩波書店)
- Weir, M. and T. Skocpol 1985 "State Structure and the Possibilities for Keynesian responses to the Great Depression in Sweden, Britain, and the United States," in Evans, P. B., D. Rueschemeyer, and T. Skocpol eds. 1985 *Bringing the State Back In*, Cambridge University Press
- Weiss, L. 1998 *The Myth of the Powerless State*, Ithaca Cornell University Press
- Weiss, L. 1977 "Research for Policy' s Sake: the Enlightenment Function of Social Research," *Policy Analysis*, Vol.3
- Williamson, O.E.1996 *The Mechanisms of Governance*, Oxford University Press
- Williamson, O.E.1985 *The Economic Institutions of Capitalism*, The Free Press
- Williamson, O.E.1975 *Markets and Hierarchies: Analysis and Antitrust Implication*, The Free Press (浅沼萬理, 岩崎晃訳 1980『市場と企業組織』日本評論社)
- Witte, J. F. 1985 *The Politics and Development of the*

*Federal Income Tax*, The University of Wisconsin Press.

Zelizer, V. 2002. "Enter Culture," M. Guillen, R.

Collins, P. England, and M. Meyer eds., *The New Economic Sociology*, Russel Sage Foundation.

(長崎大学経済学部准教授)